小樽市経済動向調査結果

１．調査期間：2023年10月から12月
２．調査対象：小樽市内の企業269社
３．内　　訳：製造業58、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業46
　　サービス業39、建設業35
４．回答企業数：159社（59.1％）
５．調査方法：調査票によるアンケート

※ＤＩ（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・
好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概　　況

ー業況、売上、採算がプラス水準で推移、約半数の企業で従業員が不足、外国人客が大幅に増加ー

前年同期（2022年10月～12月）と比べた今期（2023年10月～12月）の状況
今期と比べた来期（2024年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは17.0で、前年同期と比べ13.0ポイント上昇しました。業況は６期連続、売上は７期連続、採算は３期連続プラス水準で推移しました。製造業、卸売業、小売業、観光業、サービス業では主要３項目DI全てがプラスとなりましたが、運輸・倉庫業と建設業では業況と採算がマイナスとなりました。前期に引き続き、原材料価格や燃料費の高騰、経済活動や人流の増加に伴う従業員不足が課題で、約半数の企業で従業員が不足しています。

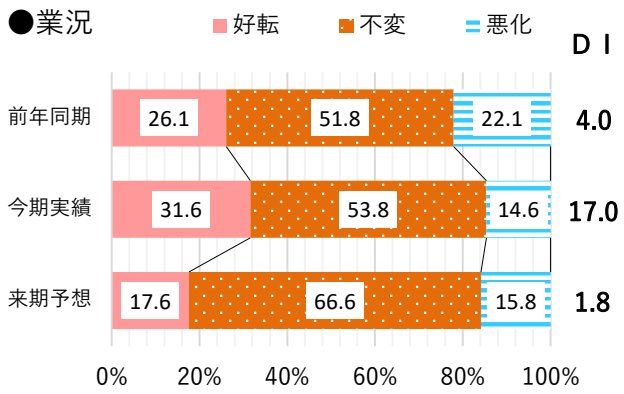
業種別業況DIは、製造業が同31.4ポイント上昇の17.9となりました。採算DIが大幅に上昇し、プラスに転じたことで、主要３項目DI全てがプラスとなりました。食料品は６割超の企業で売上が増加し、プラスチックでは７割強の企業が販売単価を引き上げました。卸売業は同40.2ポイント上昇の21.1となり、主要３項目DI全てが上昇しました。食料品では８割超の企業で仕入単価が上昇し、販売単価を引き上げました。小売業は同50.4ポイント上昇の27.3となり、売上DI、採算DIいずれも大幅に上昇しました。大型店は全ての企業で売上が増加しました。また、自動車小売の全社で仕入単価が上昇しました。運輸・倉庫業は同12.4ポイント低下の▲6.6となりました。貨物では６割弱の企業で売上が増加しましたが、旅客では２割強、倉庫では１割強の企業での増加にとどまりました。旅客は全ての企業で従業員が不足しています。観光業は同12.1ポイント低下の43.7となりましたが、主要３項目DI全てが７期連続のプラス水準となりました。飲食、土産品、ホテルを中心に利用客数が増加しました。日本人客が増加した企業は３割超にとどまりましたが、外国人客は８割超の企業で増加しました。サービス業は同11.3ポイント上昇の20.0となり、主要３項目DI全てがプラス水準となりました。売上、利用客数が減少した企業や、業況が悪化した企業は１割強にとどまり、比較的堅調に推移しましたが、採算は３割強の企業で悪化しており、各種経費の高騰の影響が伺えます。建設業は同17.4ポイント低下の▲4.4となり、マイナス水準に移行しました。従業員DIはプラスに転じましたが、約７割の企業では依然として従業員が不足しています。

来期の業況判断DIは1.8で、好転傾向が弱まると予想しています。今期に引き続き閑散期にあたる企業が多く、売上DI、採算DIともにマイナス水準への移行が予想されます。物価高騰や従業員不足は続く見込みですが、インバウンドによる景気の牽引に期待が高まっています。

業況、売上、採算

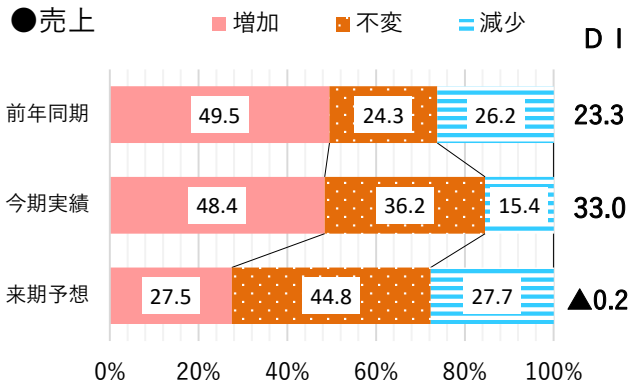
今期（2023.10～12）の業況判断DIは17.0で、前年同期(2022.10～12)と比べ13.0ポイント上昇しました。

来期（2024.1～3）は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



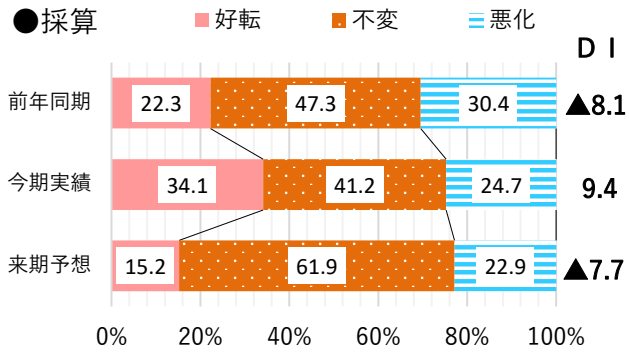
今期の売上DIは33.0で、前年同期と比べ9.7ポイント上昇しました。

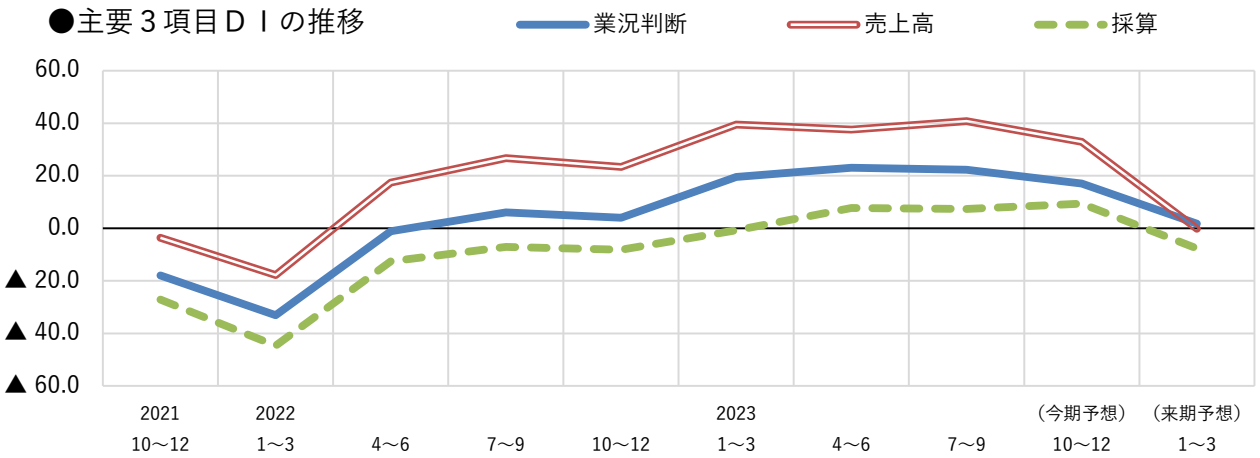
来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まり、マイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは9.4で、前年同期と比べ17.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。

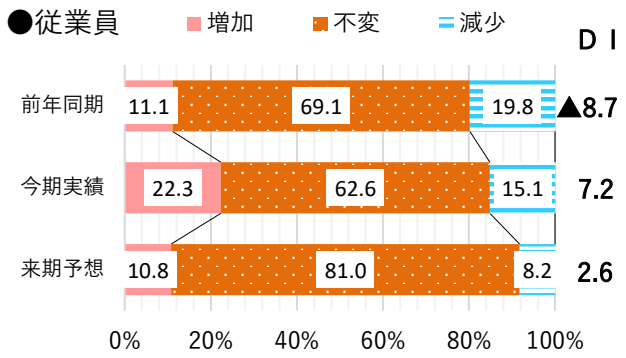




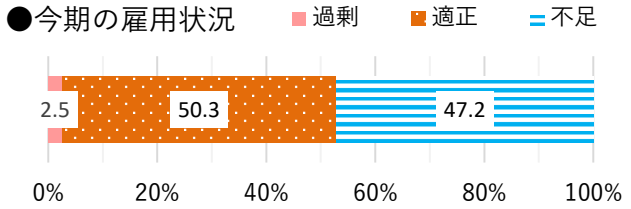
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは7.2で、前年同期と比べ15.9ポイント上昇しプラスに転じました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.5%、適正であると回答した企業の割合は50.3%、不足していると回答した企業の割合は47.2%でした。



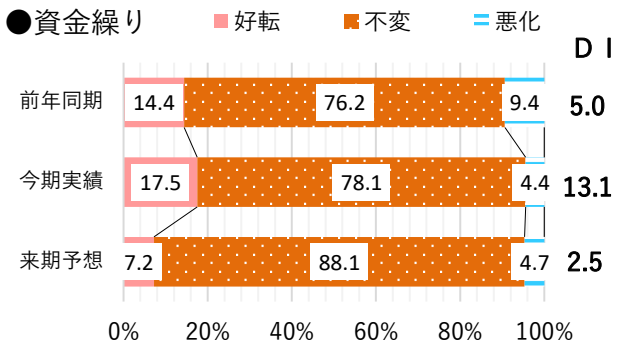
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、36.4%を占めました。47.1%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	3
	適正	18
	不足	16
不変だった	過剰	1
	適正	58
	不足	39
減少した	過剰	0
	適正	4
	不足	20

資金繰り、設備投資

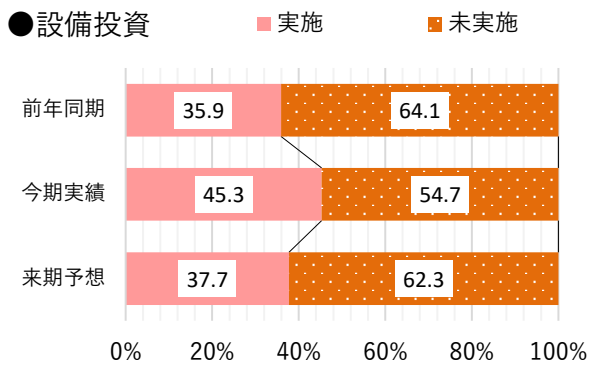
今期の資金繰りDIは13.1で、前年同期と比べ8.1ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの増加傾向が弱まると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった159社の45.3％にあたる72社が実施、前年同期と比べ9.4%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「付帯施設」の順です。

来期は、37.7%にあたる60社が設備投資を計画していると回答しています。

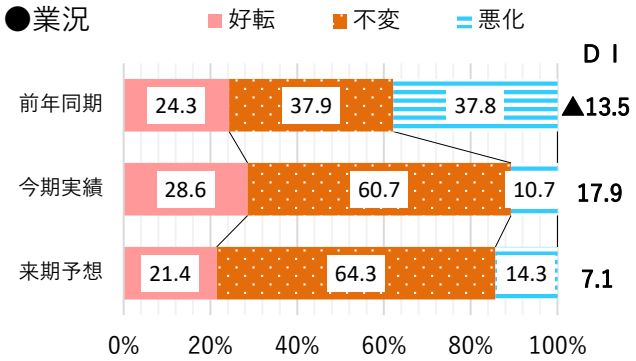


製　造　業

業況、売上、採算

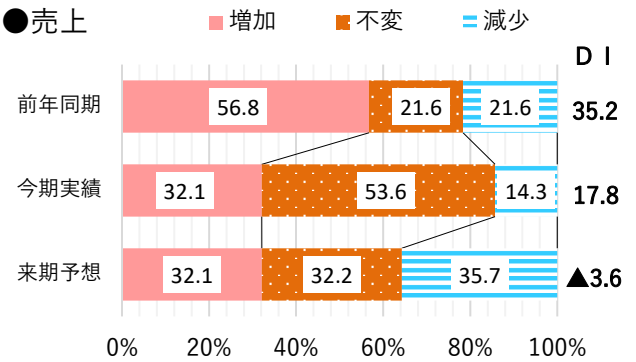
今期(2023.10～12)の業況判断DIは17.9で、前年同期(2022.10～12)と比べ31.4ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期(2024.1～3)は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



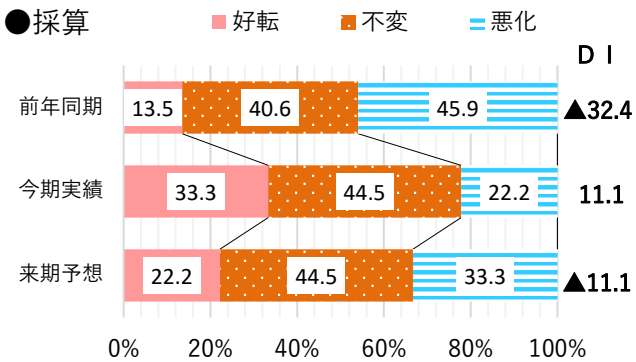
今期の売上DIは17.8で、前年同期と比べ17.4ポイント低下しました。

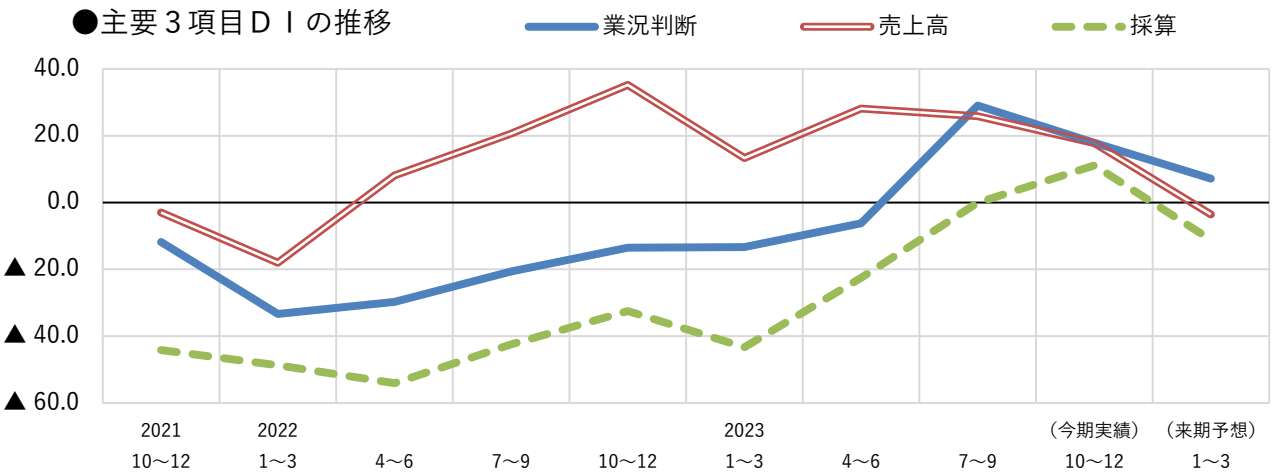
来期は、売上がマイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは11.1で、前年同期と比べ43.5ポイントと大幅に上昇しプラスに転じました。

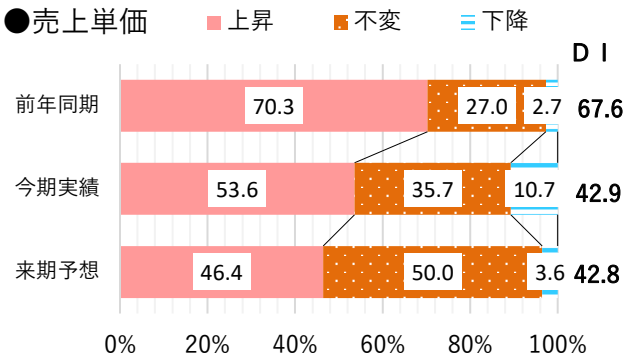
来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。



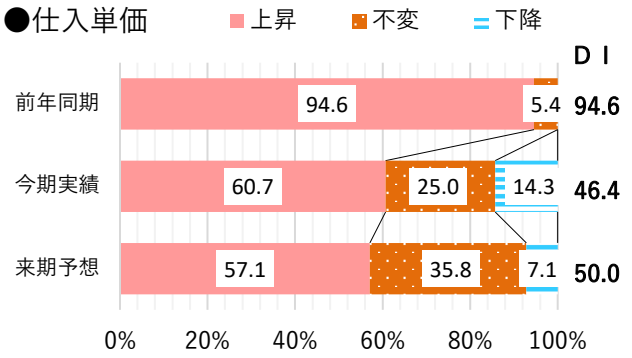


売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

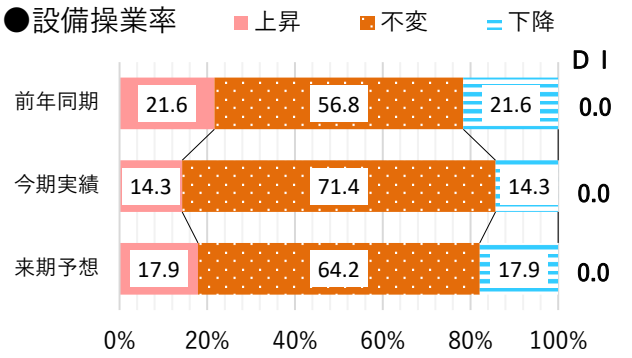
今期の売上単価DIは42.9で、前年同期と比べ24.7ポイント低下しました。
来期は、売上単価に大きな変化はないと予想しています。



今期の仕入単価DIは46.4で、前年同期と比べ48.2ポイントと大幅に低下しました。
来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。

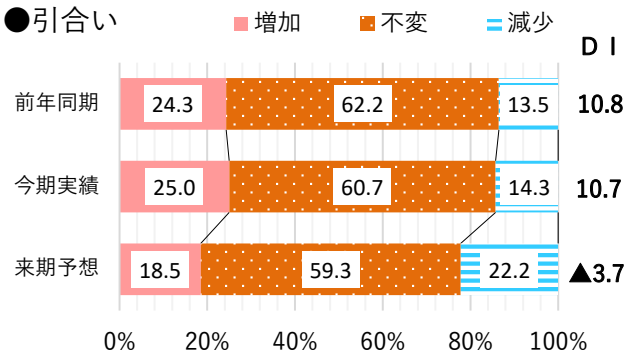


今期の設備操業率DIは0.0で、前年同期と比べ横ばいとなりました。
来期も、設備操業率の横ばいを予想しています。



引合い

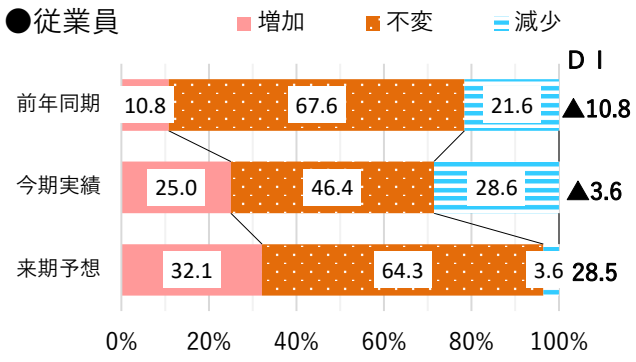
今期の引合いDIは10.7で、前年同期と比べ0.1ポイント低下しました。
来期は、引合いがマイナスに転じると予想しています。



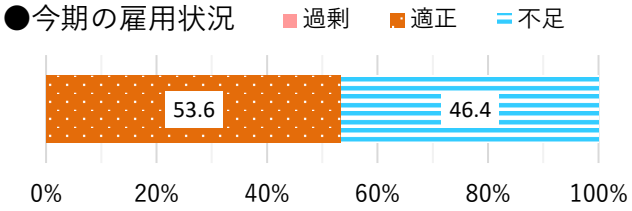
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲3.6で、前年同期と比べ7.2ポイント上昇しました。

来期は、従業員数が大幅に増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は53.6％、不足していると回答した企業の割合は46.4％でした。



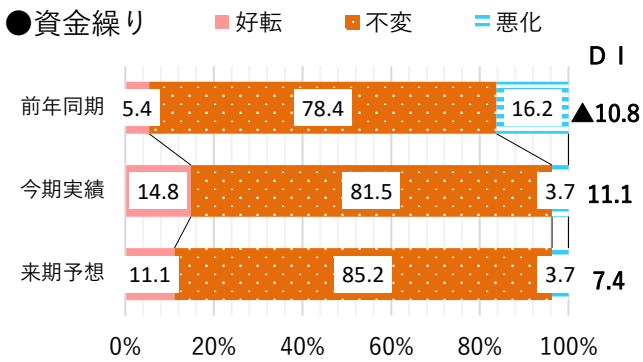
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、35.7%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。46.4%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	4
	不足	3
不変だった	過剰	0
	適正	10
	不足	3
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	7

資金繰り、設備投資

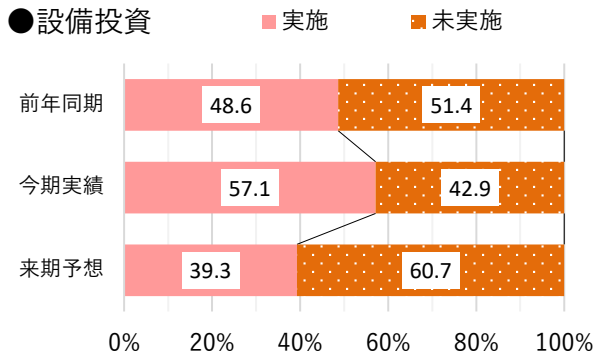
今期の資金繰りDIは11.1で、前年同期と比べ21.9ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



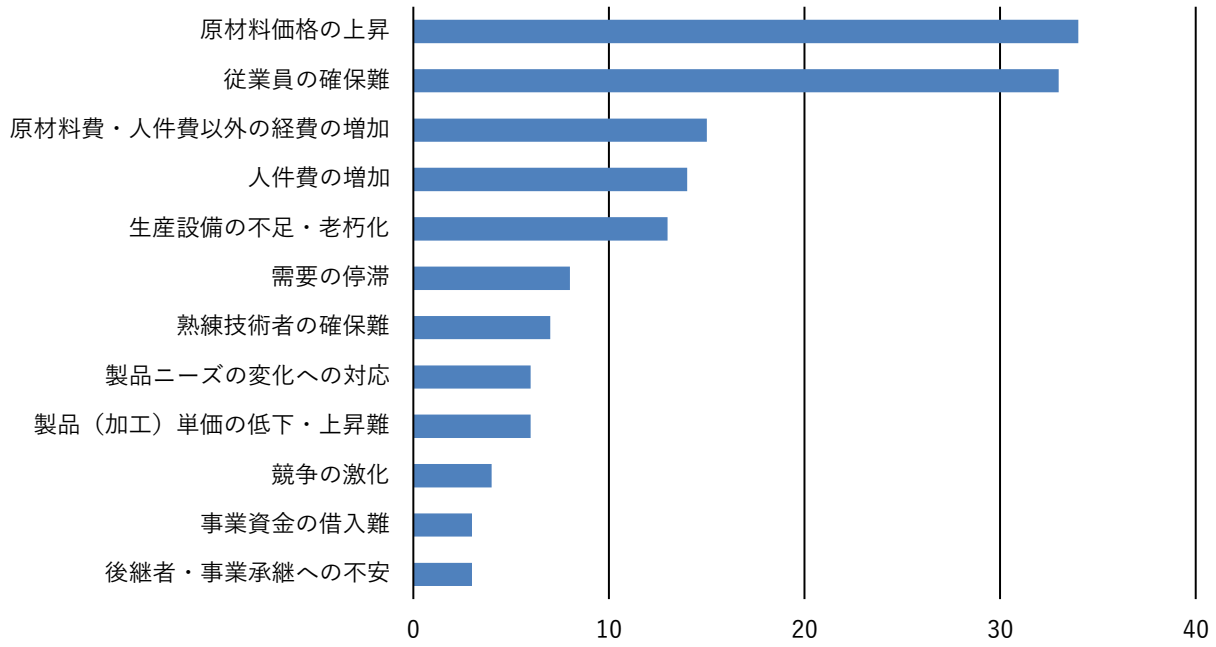
設備投資を実施した企業の割合は57.1%で、前年同期と比べ8.5%上昇しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「工場建物」、「付帯施設」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は39.3%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■売上は昨年度よりも伸びたが、人材確保のため４月に物価上昇率以上の賃金のベースアップを行った影響で、思っていたほど営業利益が伸びていない。（金属製品）

■仕事のズレや遅れが深刻だ。ラピダス関連の案件が始まるが、札幌市中心部で白紙となった大型案件を補うまでには至っていない。（金属製品）

■お土産需要の回復と投げ売りにより、売上は増加した。慢性的な人手不足により量販店向けの出荷に時間がかかり、機会損失を招いている。各コストが増加しているため収益は増えていない。（食料品）

■外食業界の復活により、業務用製品の需要が高まった。（食料品）

■年末に向けて販売価格を引き上げたところ、総販売額は減少したが、利益率は上昇した。（食料品）

■従業員の確保が難しい。この一点に尽きる。（食料品）

■製品価格を引き上げ、価格適正化に取り組んだことおよび売掛金回収サイクルの短縮に取り組んだことで

会社全体の業績は好転したが、１０月以降水産関係、農業関係、建設関係の売上が激減した。仕入価格は低下しているが、ベースとなる原油価格と為替の動向から目が離せない。人材は確保できており、１０月から１名を採用した。最低賃金は１０月に見直した。（プラスチック）

■従業員の減少により、生産の一部を外部委託せざるを得なくなった。中途社員を募集するも、製造業への就職希望者が少なく、残業で対応している。（プラスチック）

■前期比で売上は増加に転じたが、販売量は減少した。商品の値上げが主な要因だ。（プラスチック）

■製造原価の見直し後、納入掛け率の調整、納入先の絞り込みを実施した。その結果、売上は減少したものの売上単価、資金繰り、採算は好転した。採用面では人員補充、人員教育の両面で取り組みを強化した。余市方面への求人も効果が表れ、補強は成功したものの育成面の課題は大きい。（ゴム製品）

■自社の建物を一部倉庫に改修したため、物流運賃および倉敷料の大幅な削減が見込まれる。（ゴム製品）

［来期の業況について］

■人材確保を目的とした賃金のベースアップを予定している。（金属製品）

■仕事のズレや遅れが続くと思われる。（金属製品）

■猛暑特需の反動を見込むが、インバウンドや輸出機会の増加により、全体では好況を見込む。（食料品）

■慢性的な人手不足の解消は困難なため、この状況が続くと考える。（食料品）

■引き続き、従業員の確保に苦労すると思われる。（食料品）

■社員給与の引き上げのため、引き続き納入先への価格交渉を行う。製造業のヒト、モノの負担や維持が難しいことを理解していただき、業績の安定を目指す。（プラスチック）

■原材料仕入価格は今期より下がると思われるが、業績は電力価格の動向に左右される。人材は４月入社の新卒を確保している。（プラスチック）

■今期同様、値上げを予定するが、仕入価格や人件費の高騰に耐えきれるかは不透明だ。（プラスチック）

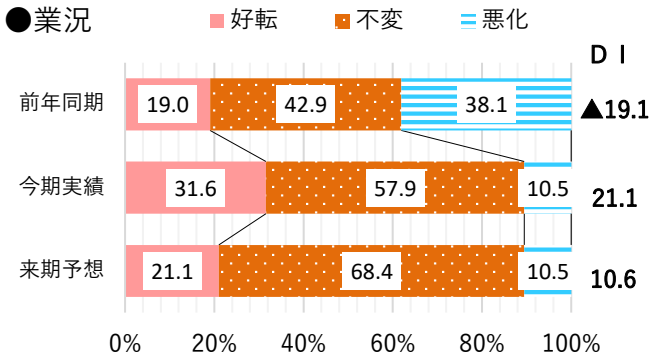
■原材料価格の高騰など予想できない部分も多いが、製造原価の見直しに注力し、販売単価を底上げする。製造体制の抜本的な改革を見据えており、操業率は上昇を期待しているが、体制が整うまでは低調な推移を予想する。採用面では、改革の中で必ず人員補強を実施しなければならないが、まずは現状の人員育成をメインに取り組む。正社員、パートなど広く募集し、育成と並行して実施したい。（ゴム製品）

卸　売　業

業況、売上、採算

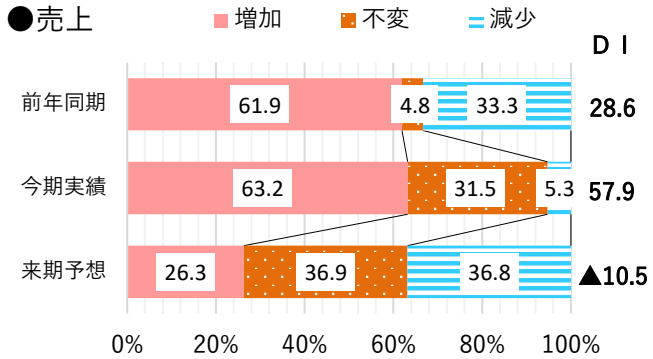
今期(2023.10～12)の業況判断DIは21.1で、前年同期(2022.10～12)と比べ40.2ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期(2024.1～3)は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



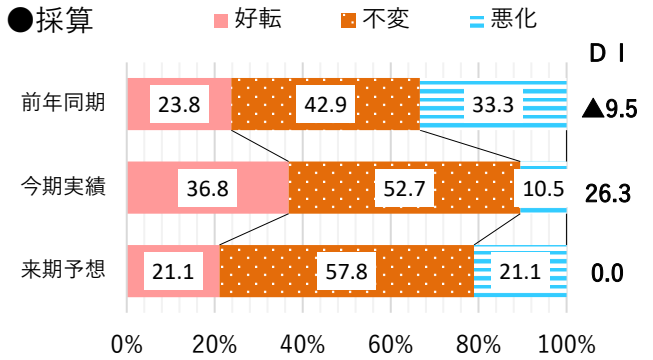
今期の売上DIは57.9で、前年同期と比べ29.3ポイント上昇しました。

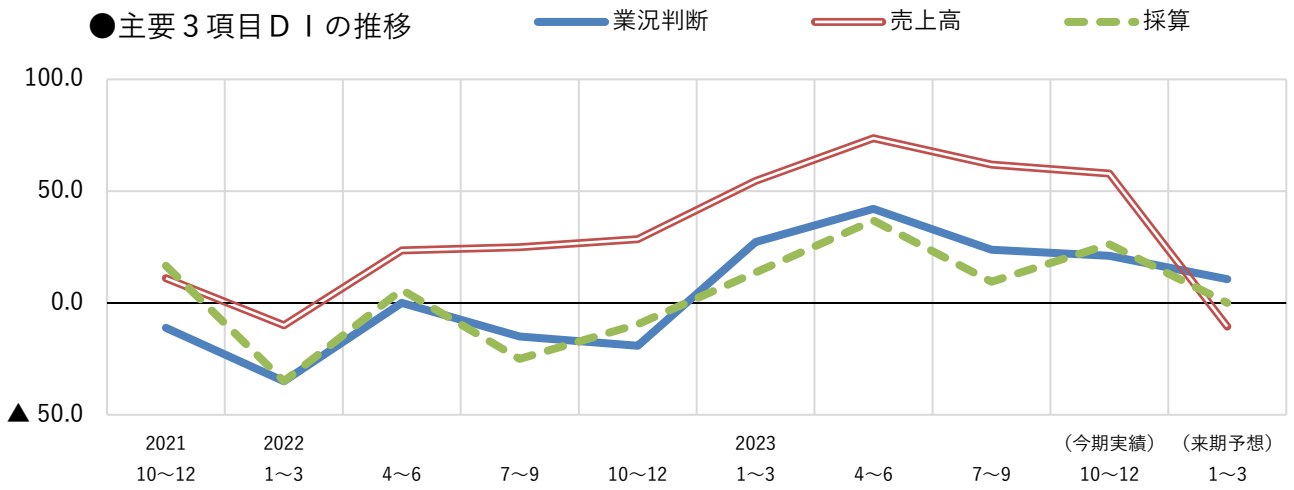
来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まり、マイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは26.3で、前年同期と比べ35.8ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算の好転傾向が弱まると予想しています。

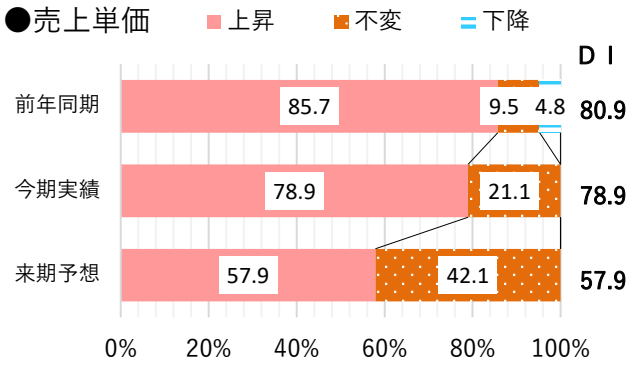




売上単価、商品仕入単価

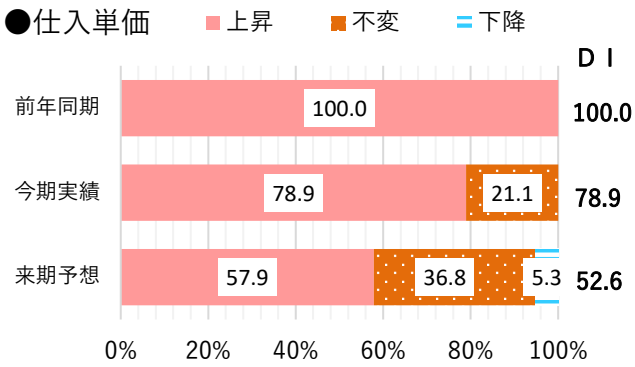
今期の売上単価DIは78.9で、前年同期と比べ2.0ポイント低下しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



今期の仕入単価DIは78.9で、前年同期と比べ21.1ポイント低下しました。

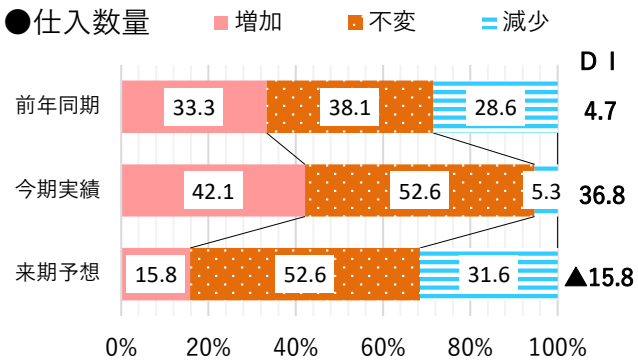
来期は、仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



商品仕入数量、商品在庫数量

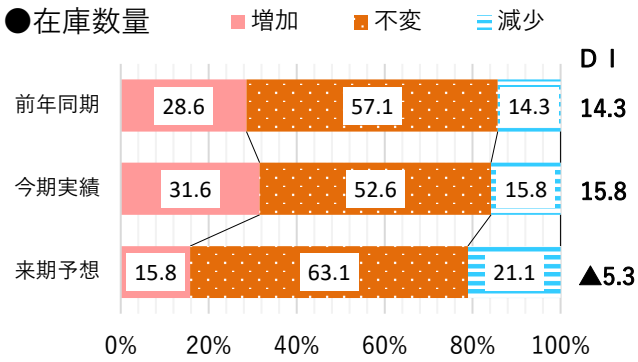
今期の仕入数量DIは36.8で、前年同期と比べ32.1ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、仕入数量が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



今期の在庫数量DIは15.8で、前年同期と比べ1.5ポイント上昇しました。

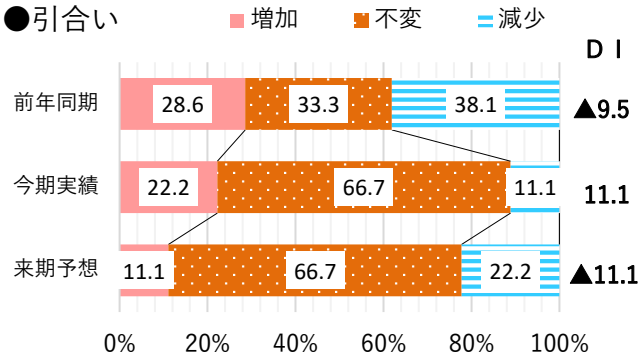
来期は、在庫数量がマイナスに転じると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは11.1で、前年同期と比べ20.6ポイント上昇し、プラスに転じました。

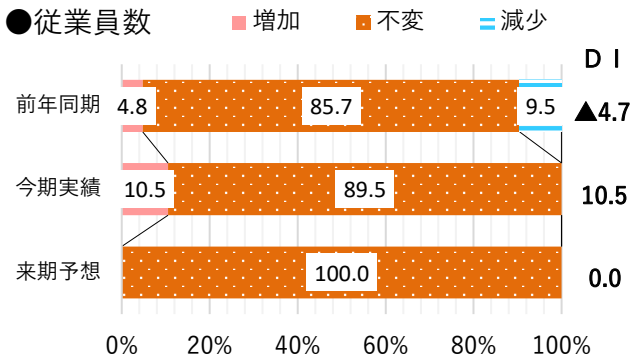
来期は、引合いが減少し、マイナスに転じると予想しています。



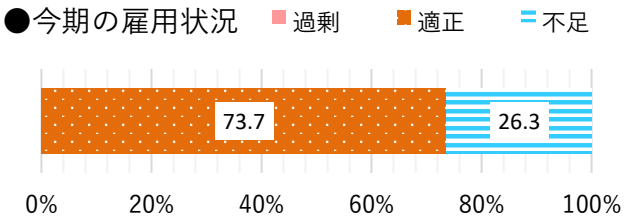
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは10.5で、前年同期と比べ15.2ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は73.7%、不足していると回答した企業の割合は26.3%でした。



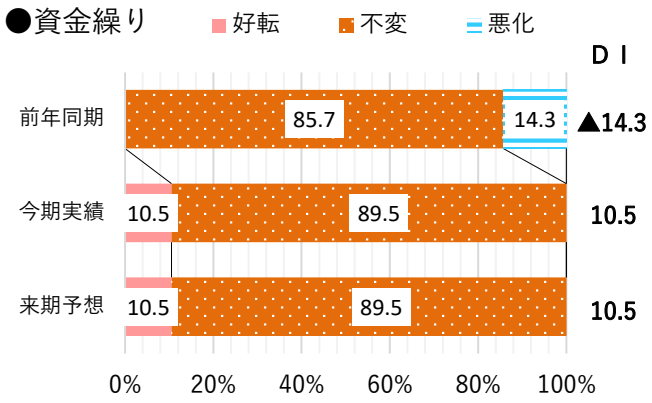
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、卸売業全体の63.1%を占めており、不足と回答した企業は26.3%でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	5
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	0

資金繰り、設備投資

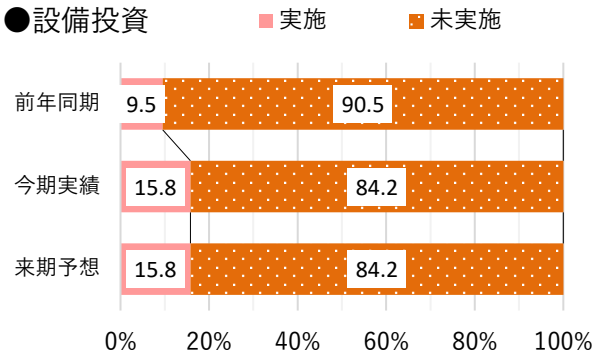
今期の資金繰りDIは10.5で、前年同期と比べ24.8ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、資金繰りの横ばいを予想しています。



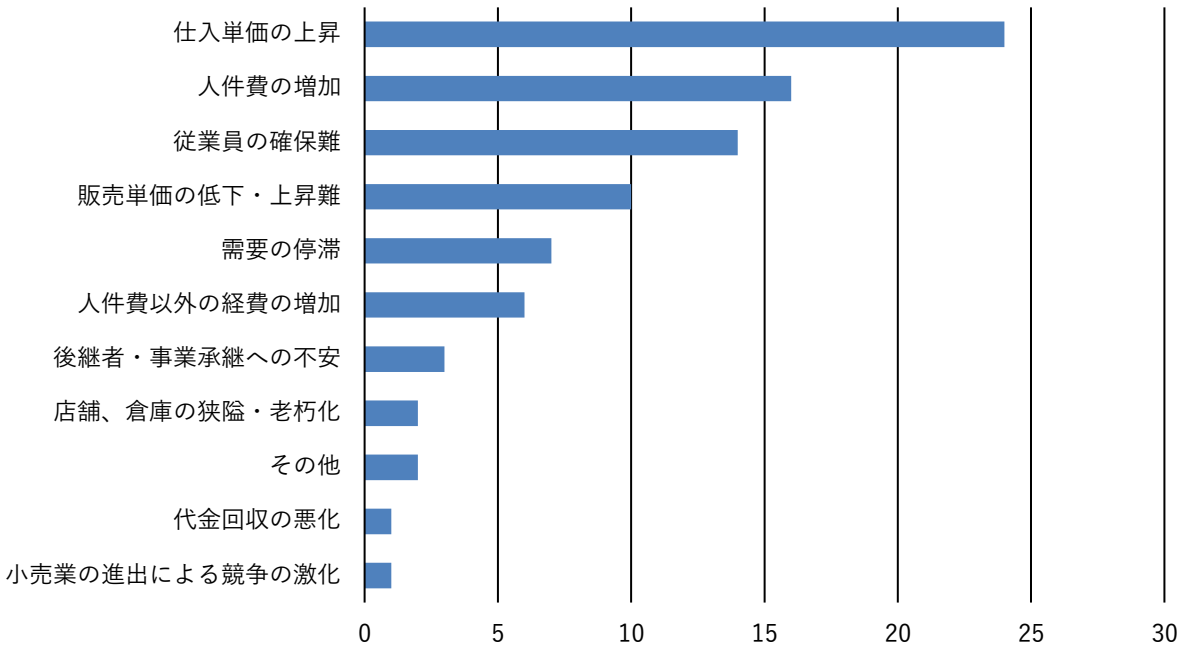
設備投資を実施した企業の割合は15.8%で、前年同期と比べ6.3%上昇しました。投資内容は1位が「土地」、「店舗」、「倉庫」、「車両運搬具」、「その他」（同位）でした。

来期に設備投資を計画している企業の割合は15.8%で、横ばいを予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は1位が「仕入単価の上昇」、2位が「人件費の増加」、3位が「従業員の確保難」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■コロナ禍での取り組みが実り、業況は好転したが人手不足の状況にある。パート等の賃金は時給1,000円～1,100円程度としている。（食料・飲料）

■パートの賃金は1,200円以上を支給している。（食料・飲料）

■昨年の状況と変わりない。（食料・飲料）

■天候や気候に左右される。冬期用品は特にその傾向が強い。部品商が少なくなり、札幌の企業との競争が激化している。（自動車部品）

■資材価格、物価の高騰等により新築物件は少なく、全体的に市況が冷え込んできている。例年に比べ見積りや引き合いが少なく、同業者も全体的に業況が落ち込んでいるようだ。（建築材料）

■新幹線工事の物件が多く発注され、資材の納入量が増加した。（建築材料）

■原油価格の高騰により、石油製品の節約傾向が顕著だと感じている。（石油）

■特別物件があり前期の売上を超えたが、仕入価格の上昇分を転嫁しきれなかったため、粗利益が減少した。（鉱物・金属材料）

■赤字にならない水準の売上を維持できた。特別賞与もなんとか支給できた。（産業用機械器具）

［来期の業況について］

■販売単価を引き上げるため、引合いの減少が見込まれる。（食料・飲料）

■冬期は毎年閑散期となる。業況は積雪量や時期に左右されると思う。（建築材料）

■新幹線関連資材の納入量増加が続く。（建築材料）

■原油価格は現在の水準で推移すると思われる。（石油）

■様々な価格の高騰により、自社の販売量減少も確実だと思われる。価格転嫁も進まず、苦戦が予想される。（鉱物・金属材料）

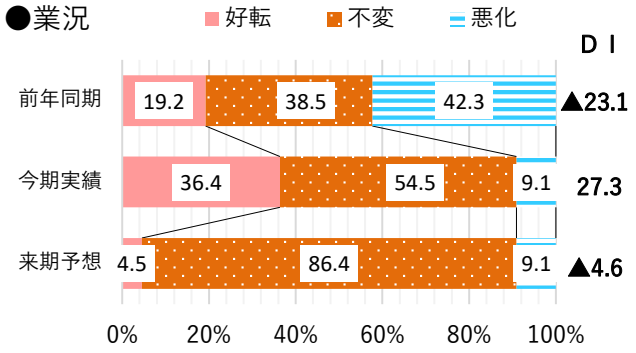
■道外の仕事があるので、業況の好転を見込む。（産業用機械器具）

小　売　業

業況、売上、採算

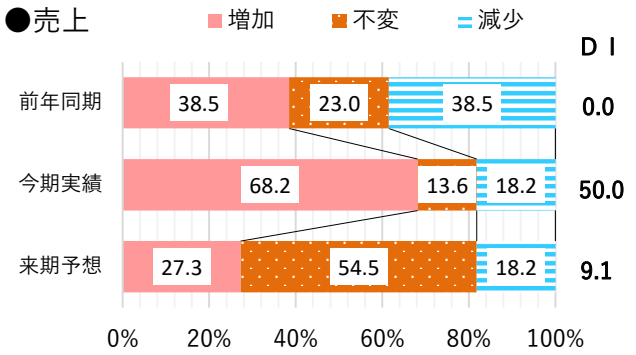
今期(2023.10～12)の業況判断DIは27.3で、前年同期(2022.10～12)と比べ50.4ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期(2024.1～3)は、業況が大幅に悪化し、マイナスに転じると予想しています。



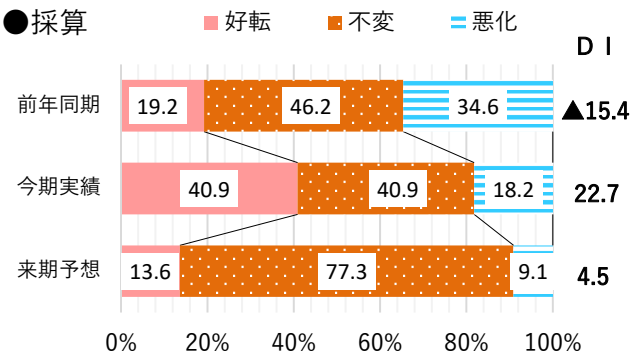
今期の売上高DIは50.0で、前年同期と比べ50.0ポイントと大幅に上昇しました。

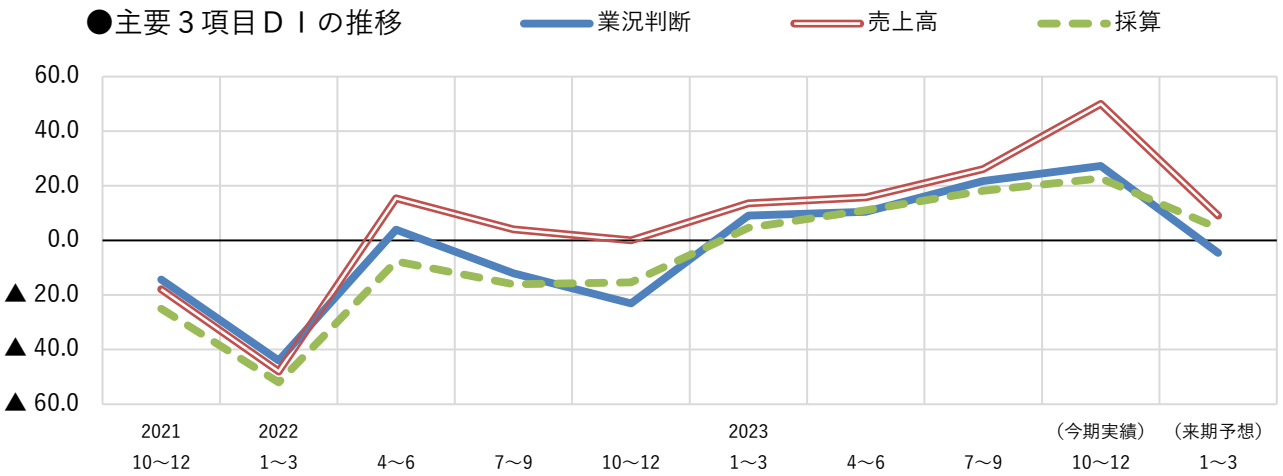
来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは22.7で、前年同期と比べ38.1ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算の好転傾向が弱まると予想しています。

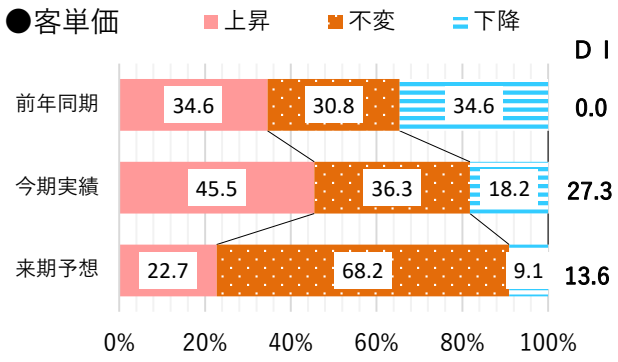




客単価、客数

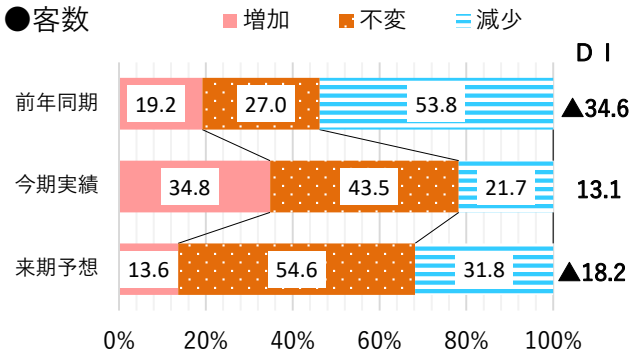
今期の客単価DIは27.3で、前年同期と比べ27.3ポイント上昇しました。

来期は、客単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



今期の客数DIは13.1で、前年同期と比べ47.7ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

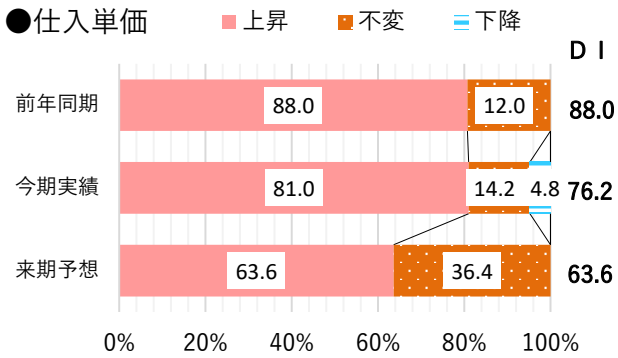
来期は、客数が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



商品仕入単価、商品仕入額、商品在庫数

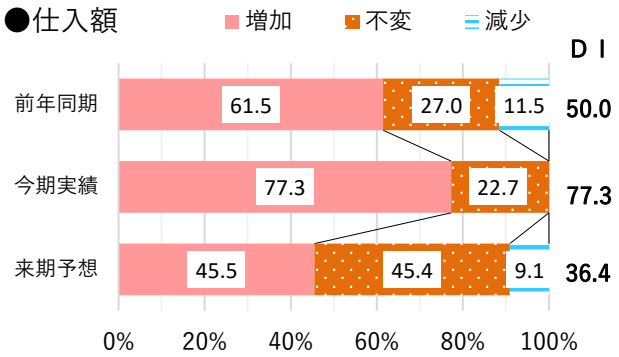
今期の仕入単価DIは76.2で、前年同期と比べ11.8ポイント低下しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



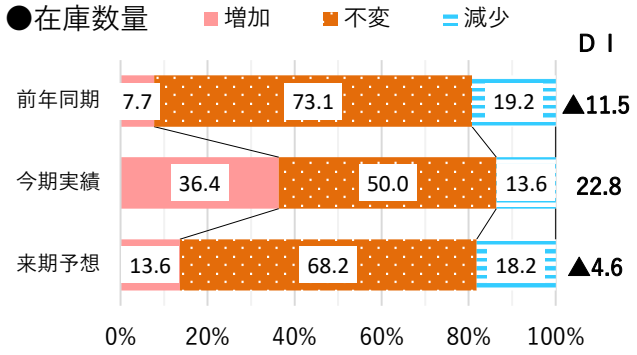
今期の仕入額DIは77.3で、前年同期と比べ27.3ポイント上昇しました。

来期は、仕入額の増加傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは22.8で、前年同期と比べ34.3ポイントと大幅に上昇しました。

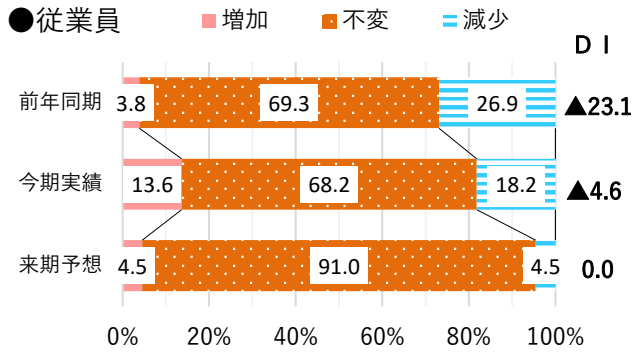
来期は、在庫数量がマイナスに転じると予想しています。



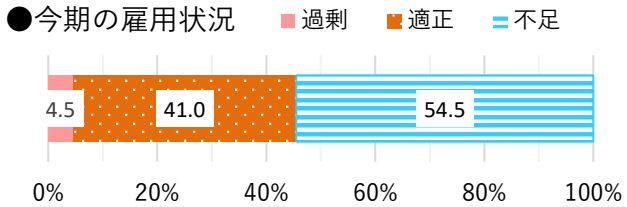
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲4.6で、前年同期と比べ18.5ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は4.5%、適正であると回答した企業の割合は41.0%、不足していると回答した企業の割合は54.5%でした。



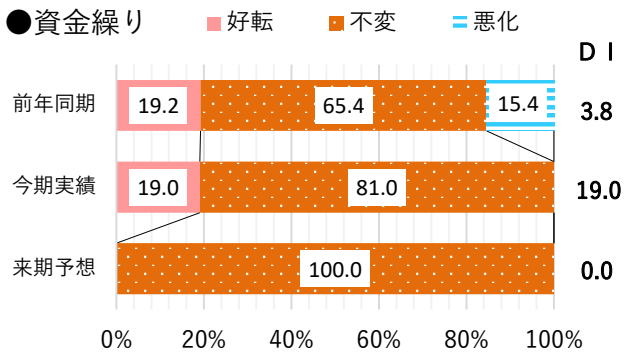
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」、「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」（同位）という回答で、31.8%を占めており、54.5%の企業で従業員が不足しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	2
不変だった	過剰	1
	適正	7
	不足	7
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	3

資金繰り、設備投資

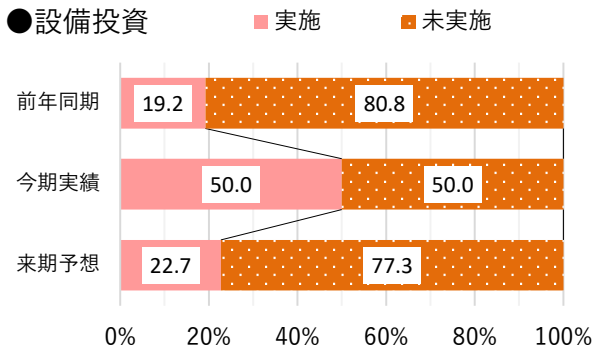
今期の資金繰りDIは19.0で、前年同期と比べ15.2ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



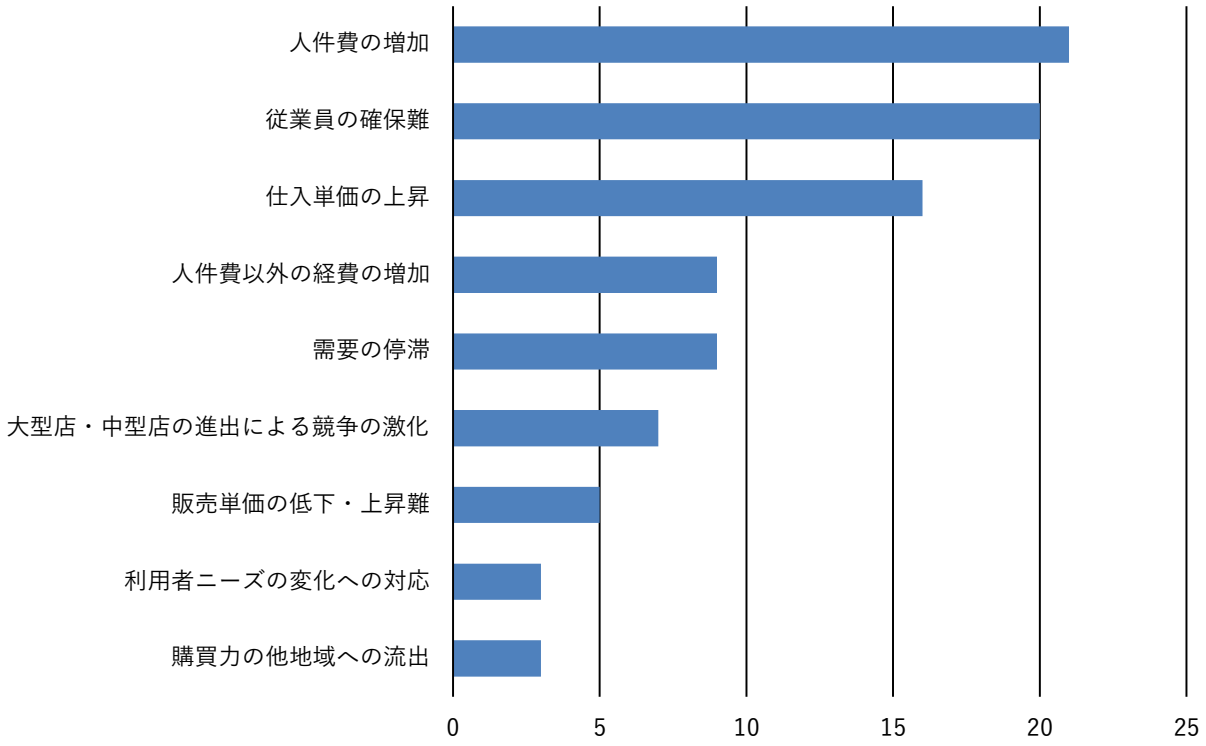
設備投資を実施した企業の割合は50.0%で、前年同期と比べ30.8%上昇しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、2位が「店舗」、「販売設備」、「ＯＡ機器」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は22.7%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「人件費の増加」、2位が「従業員の確保難」、3位が「仕入単価の上昇」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■飲食店や宿泊施設が好調で、売上は増加傾向だが、店頭の小売販売も増加している。大きな設備投資をしたため、効率が上がり、多様化するニーズに少しずつ応えられるようになった。猛暑により高品質の商品が極端な減少傾向にあるが、金融機関の協力をいただいて多めに仕入れることができた。（食料品）

■売上が増加した。原材料や仕入価格の高騰により、ディスカウント店の販売価格が上昇し、当店の販売価格との差があまり感じられなくなったことや、プレミアム商品券の効果も少なからずある。（大型店）

■売上が増加した。（大型店）

■原材料、包装資材の値上げが止まらないため、販売価格の引き上げを考えている。最低賃金も引き上げられたことで、利益が圧縮されている。（菓子製造小売）

■売上が好転した。格差社会化が進んでいる影響や地域の特性から、高額商品の売上は伸びず、低価格帯の商品が売れている。（衣服・身の回り品）

■仕入価格が急激に上昇した。（衣服・身の回り品）

■メーカーの部品供給が不安定なため、納期も安定しない。（自動車）

■受注車両の納期が早まってきた。（自動車）

■客数は減少しているが、売上は微増傾向のため、業況は不変と判断する。（家電量販店）

■各商品の大幅な値上げにより、市民の購買意欲の大幅な減退が見られる。プレミアム商品券のおかげで前年同期比９９～１００％弱の水準まで売上を伸ばすことができた。（コンビニ）

■人材確保が難しい。（コンビニ）

［来期の業況について］

■このままの売上額を維持できれば良いと考えているが、新規得意先の開拓は努力したい。猛暑による品不足から仕入単価が上昇しているため、採算は不透明感がある。（食料品）

■仕入価格の高騰はある程度落ち着くと思われるが、人件費の負担が大きくなる。（大型店）

■売上の微増を予測する。（大型店）

■販売価格の引き上げにより利益の確保を考えているが、客離れの心配もあり、どの程度値上げをするか悩みどころだ。（菓子製造小売）

■食品の値上げを実感する市民が増え、身の回り品の需要は落ち込むと思われる。（衣服・身の回り品）

■仕入価格の急上昇が続くと思われる。（衣服・身の回り品小売）

■状況はあまり変化しないと思われる。（自動車）

■物価高による消費低迷を懸念する。（自動車）

■季節需要が見込まれるが、客数は減少傾向なので、業況は不変と予想する。（家電量販店）

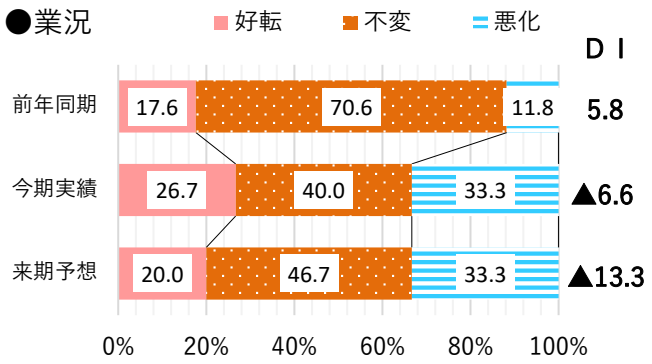
■人手不足が続くと思われる。（コンビニ）

運輸・倉庫業

業況、売上、採算

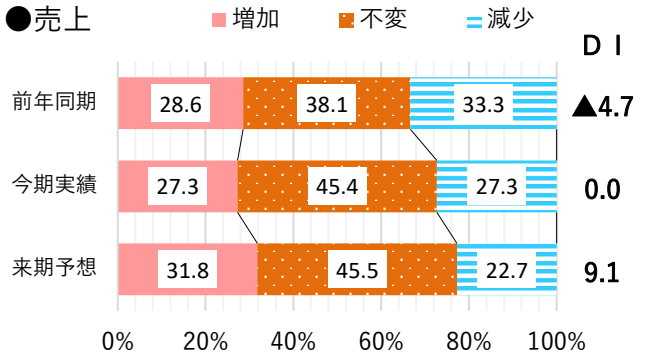
今期（2023.10～12）の業況判断DIは▲6.6で、前年同期（2022.10～12）と比べ12.4ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期（2024.1～3）は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



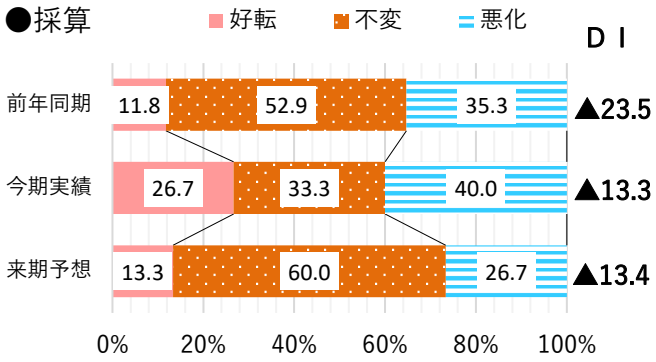
今期の売上高DIは0.0で、前年同期と比べ4.7ポイント上昇しました。

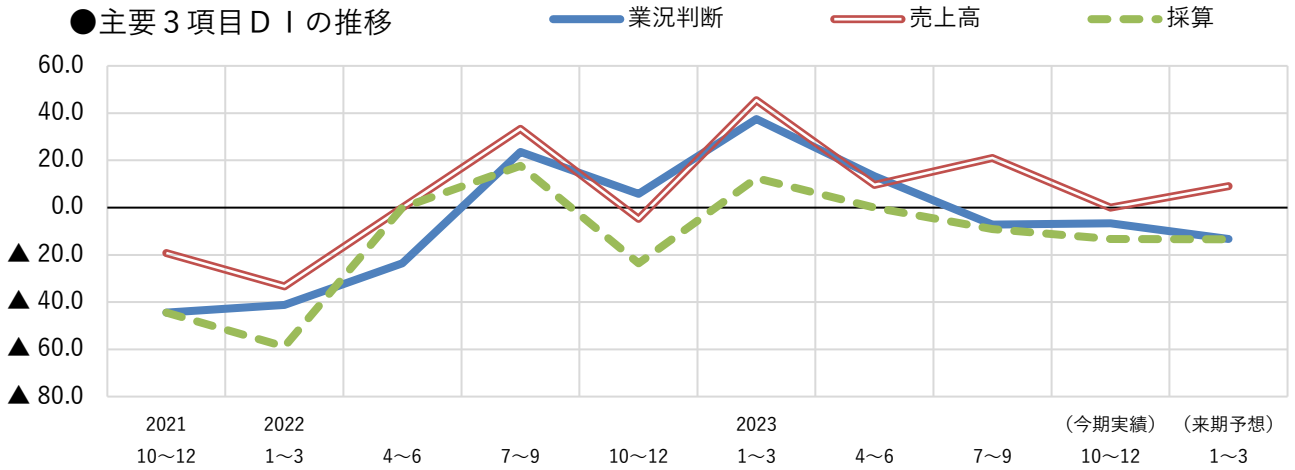
来期は、売上の増加を予想しています。



今期の採算DIは▲13.3で、前年同期と比べ10.2ポイント上昇しました。

来期は、採算に大きな変化はないと予想しています。

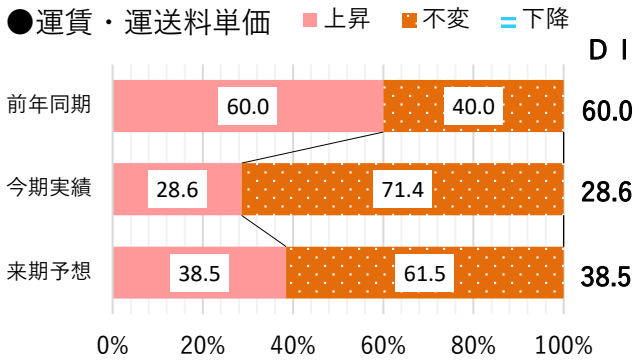




運賃・運送料単価、保管料単価

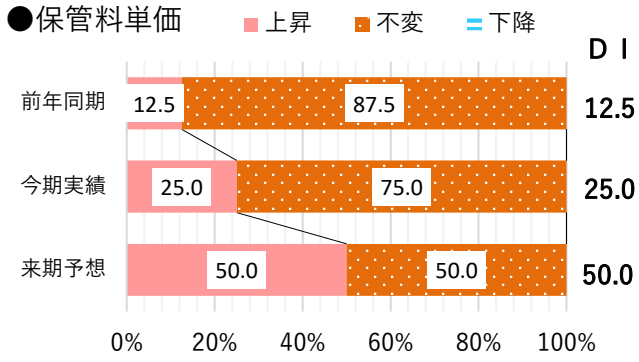
今期の運賃・運送料単価DIは28.6で、前年同期と比べ31.4ポイントと大幅に低下しました。

来期は、運賃・運送料単価の上昇傾向が強まると予想しています。



今期の保管料単価DIは25.0で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

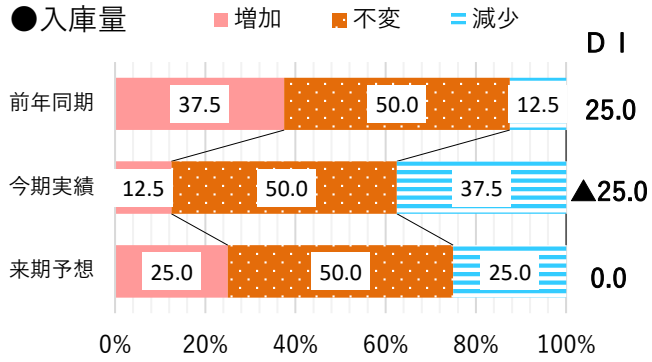
来期は、保管料単価の上昇傾向が強まると予想しています。



入庫量、出庫量、保管残高

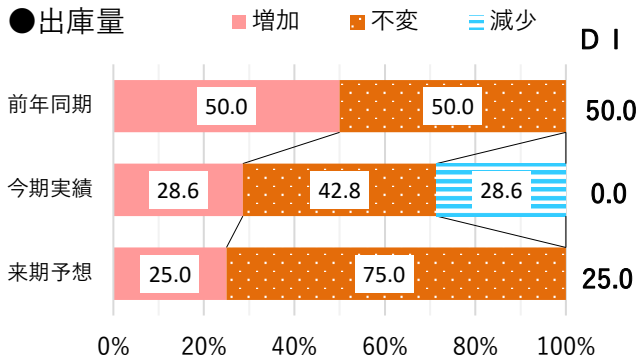
今期の入庫量DIは▲25.0で、前年同期と比べ50.0ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じました。

来期は、入庫量の減少傾向が弱まると予想しています。



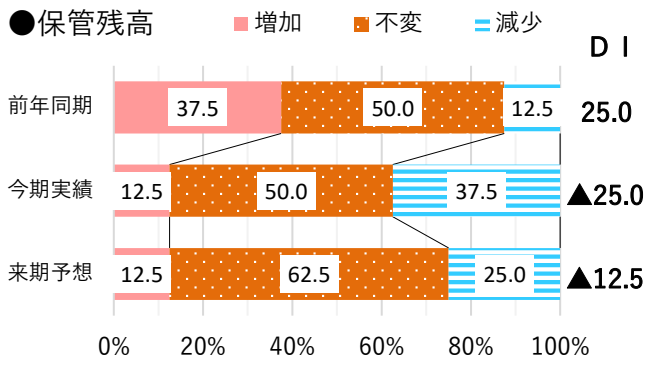
今期の出庫量DIは0.0で、前年同期と比べ50.0ポイントと大幅に低下しました。

来期は、出庫量の増加を予想しています。



今期の保管残高DIは▲25.0で、前年同期と比べ50.0ポイント低下しました。

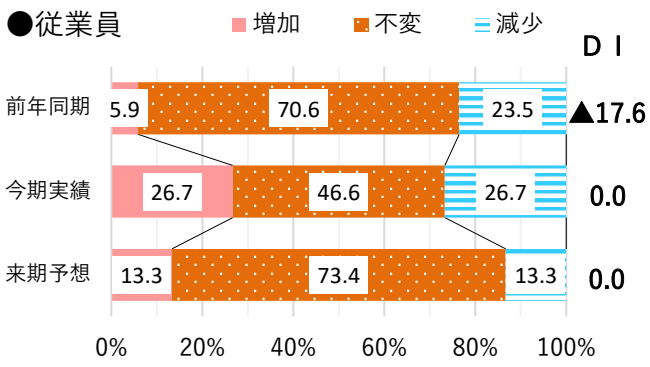
来期は、保管残高の減少傾向が弱まると予想しています。



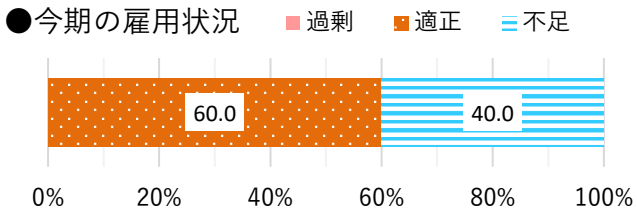
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは0.0で、前年同期と比べ17.6ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の横ばいを予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は60.0%、不足していると回答した企業の割合は40.0%でした。



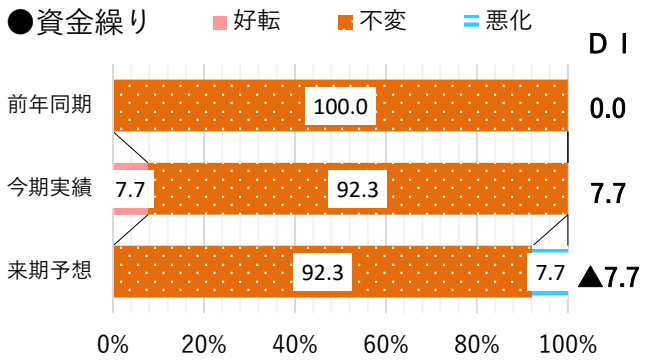
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、40%を占めました。40%の企業は従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	2
不変だった	過剰	0
	適正	6
	不足	1
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	3

資金繰り、設備投資

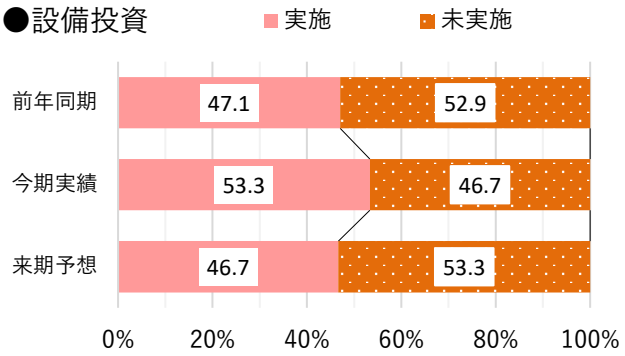
今期の資金繰りDIは7.7で、前年同期と比べ7.7ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



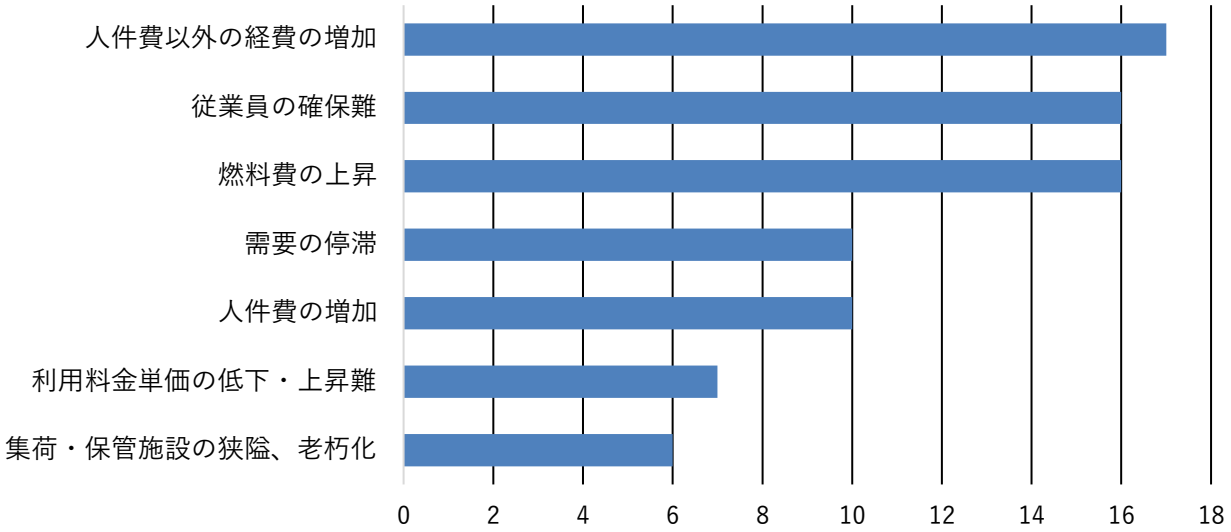
設備投資を実施した企業の割合は53.3%で、前年同期と比べ6.2%上昇しました。投資内容は、1位が「輸送機材」、2位が「集荷・保管施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は46.7%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「人件費以外の経費の増加」、2位が「従業員の確保難」、「燃料費の上昇」（同位）、3位が「需要の停滞」、「人件費の増加」（同位）の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■貨物取扱量等は例年並みで推移している。人材確保のため賃金引上げ等を進めているが、請求金額に反映できていないものが多いため、料金改定を続ける。（道路貨物運送）

■業務量の増加に対し、適正な車両投資ができている。従業員の賃金を引き上げつつ、利益もしっかりと確保できている。（道路貨物運送）

■燃料、車両、タイヤ、修理代、フェリー代その他の価格が高騰し、採算が悪化した。（道路貨物運送）

■前期後半の運賃引き上げにより、今期当初から売上の増加が続いている。（道路貨物運送）

■前年同期と同程度の売上だった。（道路貨物運送）

■乗務員数の減少、車両部品等の値上げ、燃料費の上昇が課題だ。（道路旅客運送）

■一部運賃を改定し、実施した。（道路旅客運送）

■入庫量が減少した。（倉庫）

■ロシアへの輸出規制や、原発の処理水問題による水産品輸出の減少を受け売上が減少した。（港湾運送）

■前期同様、油価の上昇と物価高騰による輸送量、輸送機材の減少で貨物の売上が減少した。旅客輸送の売上は、コロナ禍の反動で増加した。（水運）

［来期の業況について］

■期初からの値上げ受け入れを取引先に依頼している。（道路貨物運送）

■高齢化による退職者の増加を見込む。（道路旅客運送）

■運賃の引き上げは難しいと思われる。（道路貨物運送）

■さらなる新規業務獲得が期待できる。（道路貨物運送）

■引き続き料金改定に取り組む。（道路貨物運送）

■人材確保難による売上機会の消失、原料、燃料価格や最低賃金の上昇、時間外労働の増加により採算と業況が悪化する。（道路旅客運送）

■引き続き一部運賃の改定を見込む。（道路旅客運送）

■入庫量の減少傾向が続くと思われる。（倉庫）

■新幹線工事関連貨物の増加が予想される。（港湾運送）

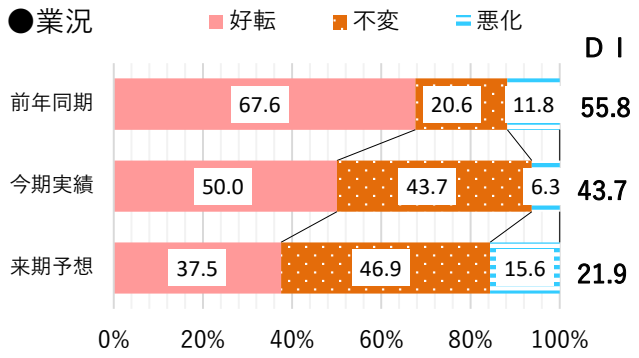
■定期検査による減便のため、貨物、旅客共に減少を見込む。（水運）

観光業

業況、売上、採算

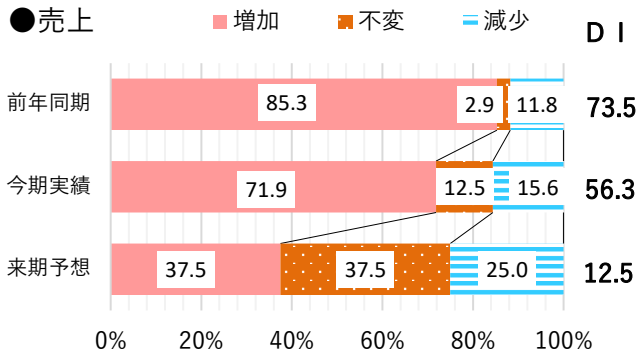
今期（2023.10～12）の業況判断DIは43.7で、前年同期(2022.10～12)と比べ12.1ポイント低下しました。

来期（2024.1～3）は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



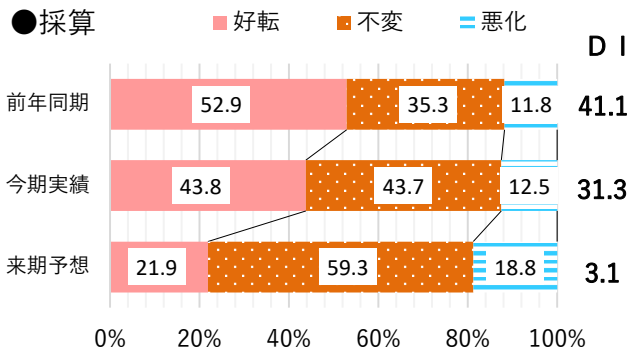
今期の売上DIは56.3で、前年同期と比べ17.2ポイント低下しました。

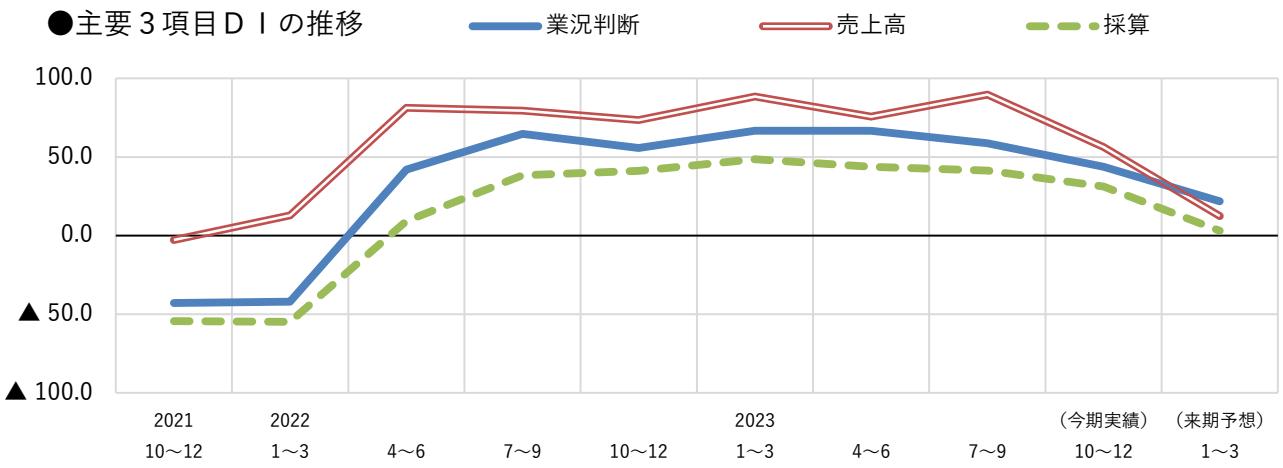
来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは31.3で、前年同期と比べ9.8ポイント低下しました。

来期は、採算の好転傾向が弱まると予想しています。

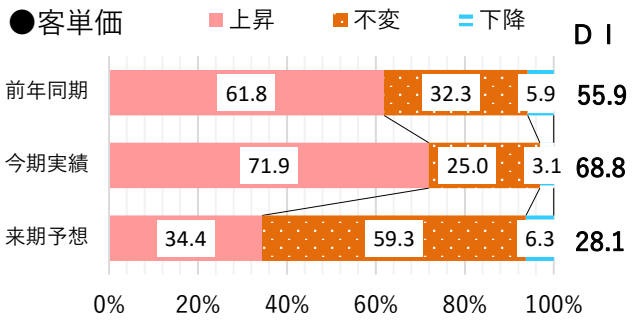




客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

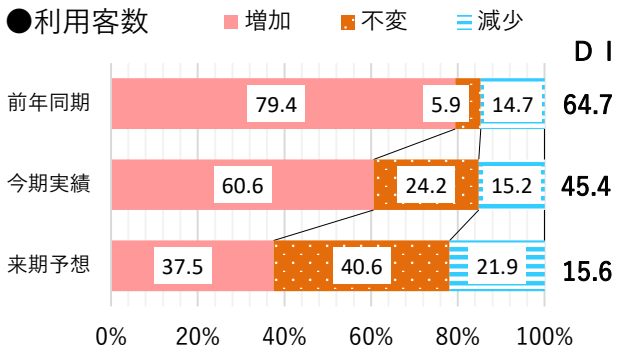
今期の客単価DIは68.8で、前年同期と比べ12.9ポイント上昇しました。

来期は、客単価の上昇傾向が大幅に弱まると予想しています。



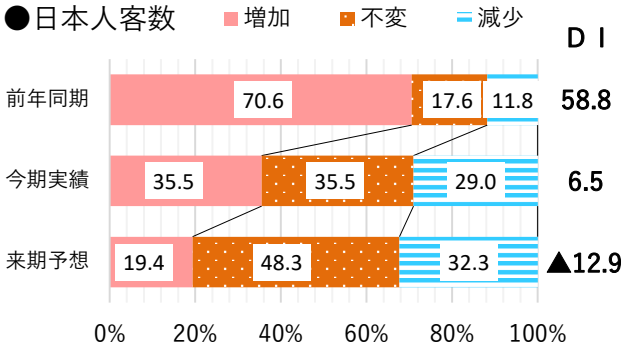
今期の利用客数DIは45.4で、前年同期と比べ19.3ポイント低下しました。

来期は、利用客数の増加傾向が弱まると予想しています。



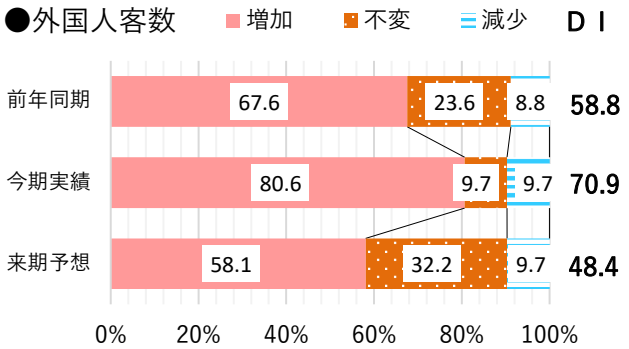
今期の日本人客数DIは6.5で、前年同期と比べ52.3ポイントと大幅に低下しました。

来期は、日本人客数がマイナスに転じると予想しています。



今期の外国人客数DIは70.9で、前年同期と比べ12.1ポイント上昇しました。

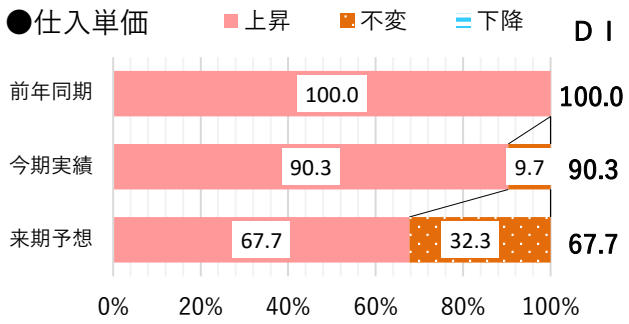
来期は、外国人客数の増加傾向が弱まると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは90.3で、前年同期と比べ9.7ポイント低下しました。

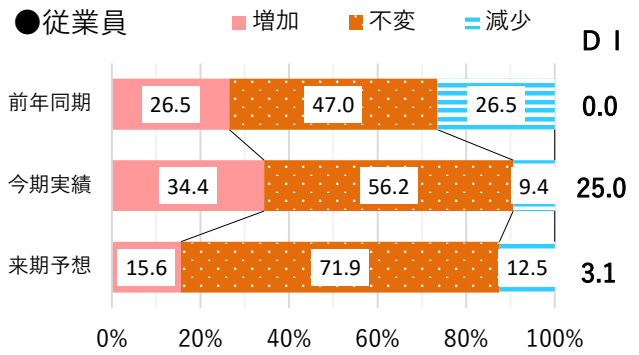
来期は、仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



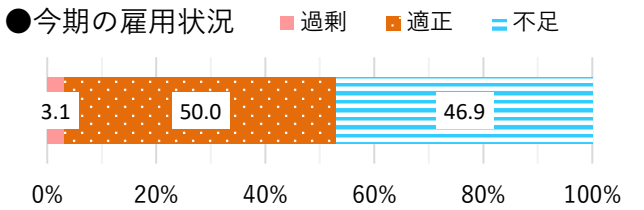
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは25.0で、前年同期と比べ25.0ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.1%、適正であると回答した企業の割合は50.0%、不足していると回答した企業の割合は46.9%でした。



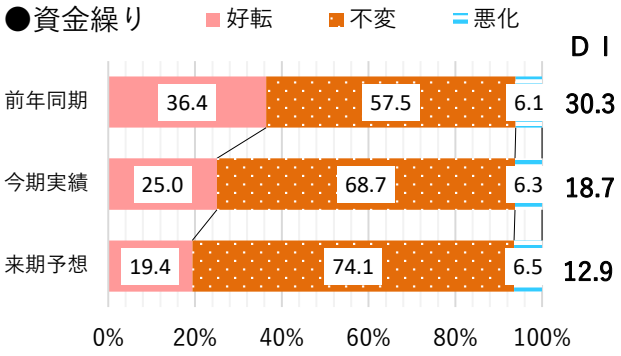
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」、「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」（同位）という回答で、28.1%を占めました。回答全体では46.8%が従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	7
	不足	3
不変だった	過剰	0
	適正	9
	不足	9
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	3

資金繰り、設備投資

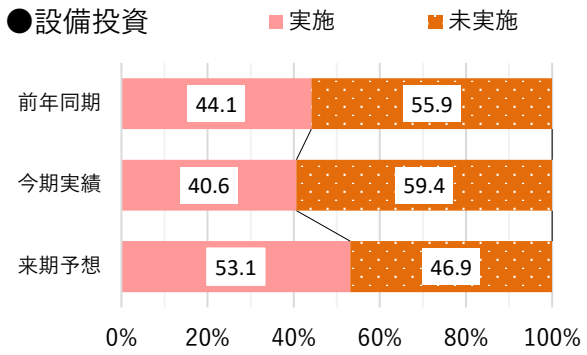
今期の資金繰りDIは18.7で、前年同期と比べ11.6ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



設備投資を実施した企業の割合は40.6%で、前年同期と比べて3.5%低下しました。投資内容は、1位が「サービス設備」、「付帯施設」（同位）、2位が「建物」の順です。

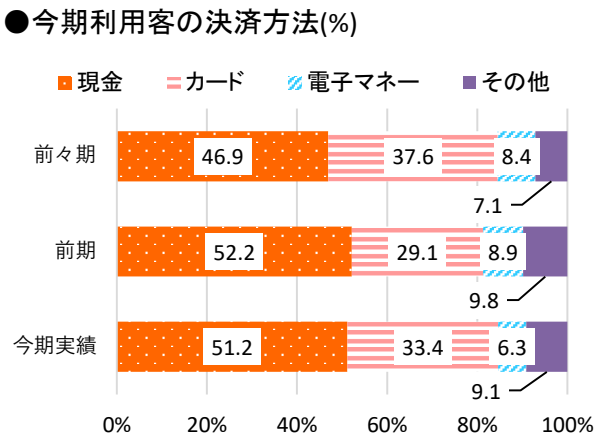
来期に設備投資を計画している企業の割合は53.1％で、増加を予想しています。



今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で51.2％、2位がカードで33.4％、3位がその他で9.1％、4位が電子マネーで6.3％となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、掛売り、クーポン券、銀行振込、OTA（Online Travel Agent：インターネット上だけで取引を行う旅行会社）でのカード決済です。

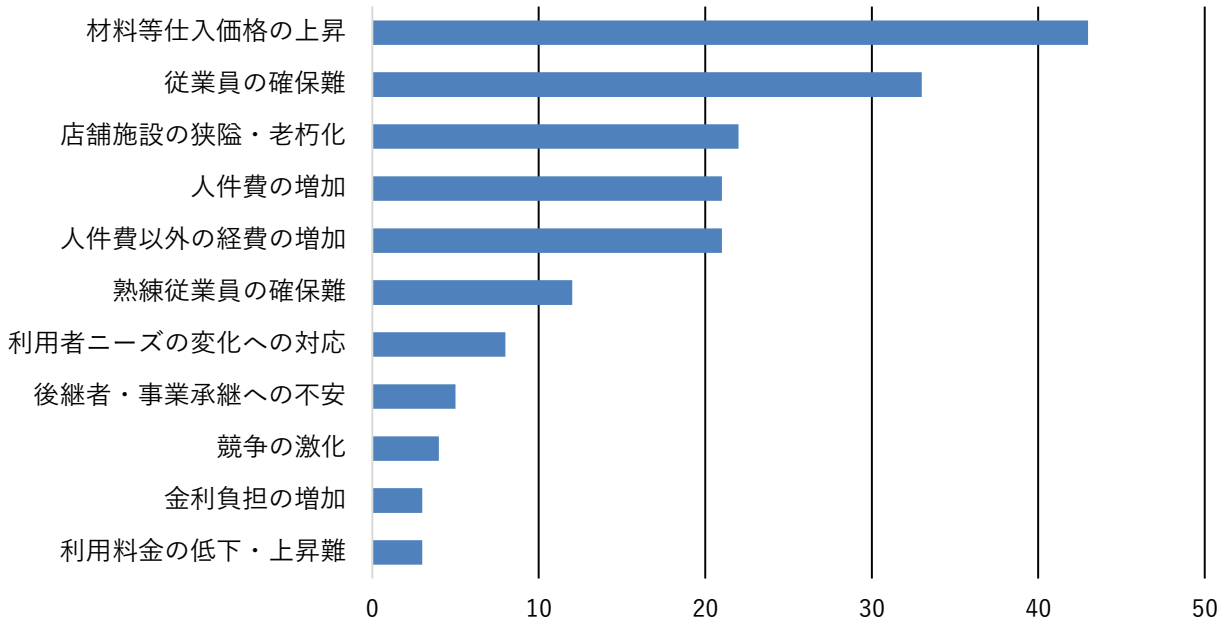


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は64.5%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「材料等仕入価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「店舗施設の狭隘・老朽化」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■２０２２年１０月に新型コロナウイルスの水際対策が緩和されたこと、円安傾向からインバウンドの増加が続いており、売上が増加している。（飲食店）
■国内ツアーが減少したため、インバウンドに頼っているのが実情だ。（飲食店）
■外国人客が増加し、売上が伸びている。（飲食店）
■インバウンドが増加している。（飲食店）
■主な利用者の札幌圏のファミリー層が減少した。インバウンドは回復傾向にある。（社会教育）
■インバウンドの増加により、コロナ禍前の状況に戻りつつある。仕入原価上昇のため、販売価格を引き上げたが、買い控えは起きていない。（土産品）
■外国人客が非常に増えている。その分お土産を購入する方も多く、売上が増加した。（土産品）
■観光客は順調に来ている。（土産品）
■１０月までは前年売上より増加した。１１～１２月は横ばいだった。（土産品）
■国内客、国外客問わずレジャー需要が好調だ。（レンタカー）
■インバウンドの客数が好転した。（レンタカー）
■冬シーズンはあまり宿泊が伸びなかったが、夏以降インバウンドやインターハイによる利用があり、売上は増加した。ただし仕入価格等の高騰もあり、売上は想定よりも少ない着地となった。（ホテル）
■インバウンドの利用が増加した。物価高に伴い、仕入額が増加した。毎月求人広告を掲載したことで、人材は増加傾向にある。（ホテル）
■同業他社と比較し、インバウンドは少ない。中国人客が少ないことが理由だと思われる。（ホテル）
■売上は増加したが、仕入価格の高騰や賃金、各種手数料の増額により業況は悪化した。（ホテル）
■インバウンドが増加しているが、人手不足のため１００％の稼働はできなかった。（ホテル）
■インバウンドは増加したが、仕入価格が上昇しており、厳しい運営状況にある。（ホテル）
■インバウンドが増加した。（ホテル）
■施設のメンテナンスを実施した。（コテージ・ペンション）

■前年が極端に落ち込んでいたため、対前年比では改善する見通しだ。（娯楽業）
■前年同期と比較し、売上、利用客ともに増加している。（水運業）

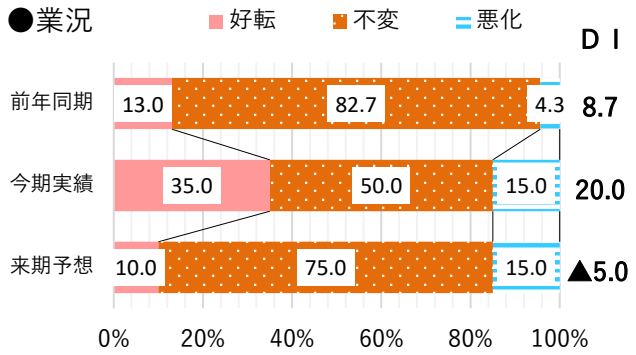
［来期の業況について］
■今年１０月の訪日外国人旅行者数が２０１９年の数値を上回ったことから、さらに多くのインバウンド利用が見込まれる。（飲食店）
■外国人客による好況がいつまで続くのか分からない。（飲食店）
■インバウンドが一層増加すると思われる。（飲食店）
■国内団体ツアーの復活に期待する。（飲食店）
■インバウンドの来客が比較的好調のため、利用者の増加に期待する。（社会教育）
■外国人観光客の増加はしばらく変わらないと思われるので、業況の好転を見込む。（土産品）
■物価高騰により国内消費の減少が続く。インバウンドの動向は予測できない。（土産品）
■人員が整い、販売環境が整備されるため、売上の増加が見込まれる。（土産品）
■冬は観光客の減少を見込む。（土産品）
■利用料金の引き上げに対する客数の減少が懸念される。（レンタカー）
■予約は絶え間なく入っており、２０２３年よりも好調な出足となる見込みだ。仕入価格の高騰も一定の値で落ち着いているので、最大の課題は人材の確保だと思われる。（ホテル）
■全国旅行支援がなく、海外客が増えるため予想は難しい。今期と同じか売上の減少を見込む。（ホテル）
■２０２３年度と同様だと思われるが、利用単価引き上げによる稼働率低下も考えられる。（ホテル）
■中国人を中心に、今年度以上にインバウンドの増加を見込む。（ホテル）
■改装工事等があった昨年と比べると改善する予定だ。（ホテル）
■中国人客の利用増加に期待する。（ホテル）
■インバウンドの増加を見込む。（コテージ・ペンション）
■決して良くはないが、対前年比で改善する見通しだ。（娯楽業）
■閑散期になるため、売上、利用客ともに減少が見込まれる。（水運業）

サービス業

業況、売上、採算

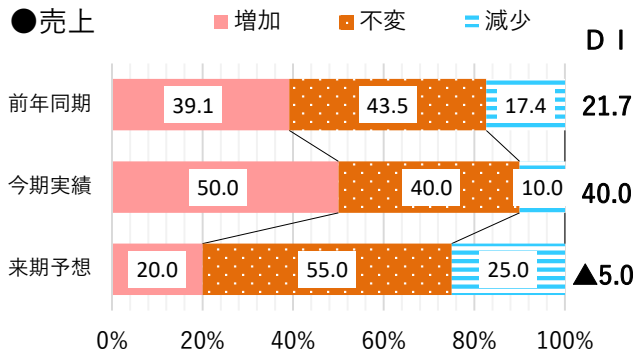
今期（2023.10～12）の業況判断DIは20.0で、前年同期(2022.10～12)と比べ11.3ポイント上昇しました。

来期（2024.1～3）は、業況がマイナスに転じると予想しています。



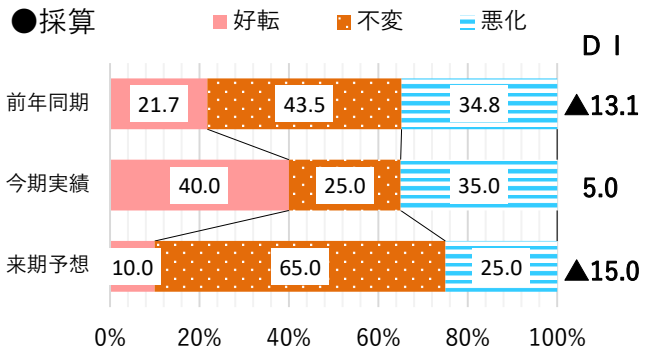
今期の売上高DIは40.0で、前年同期と比べ18.3ポイント上昇しました。

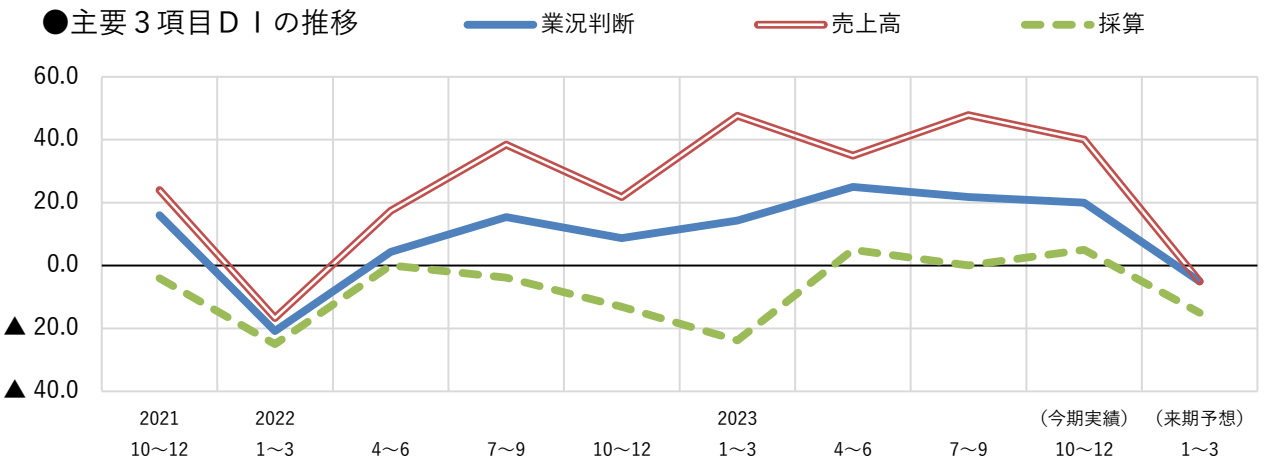
来期は、売上が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは5.0で、前年同期と比べ18.1ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。

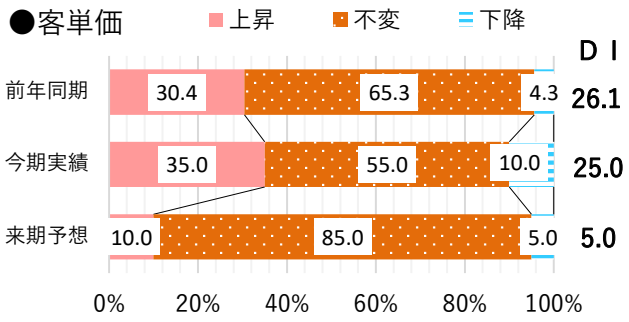




客単価、利用客数、仕入単価

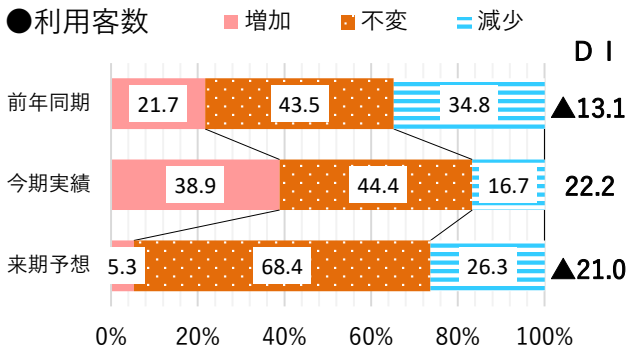
今期の客単価DIは25.0で、前年同期と比べ1.1ポイント低下しました。

来期は、客単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



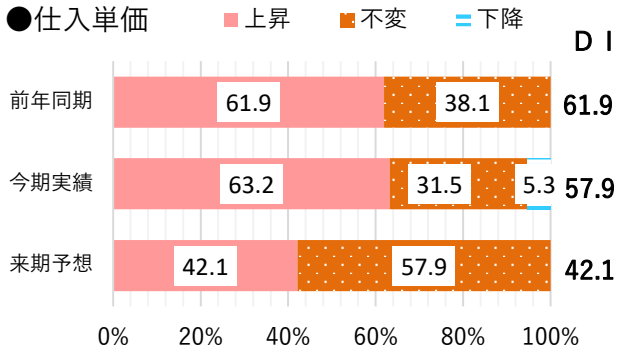
今期の利用客数DIは22.2で、前年同期と比べ35.3ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、利用客数が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



今期の仕入単価DIは57.9で、前年同期と比べ4.0ポイント低下しました。

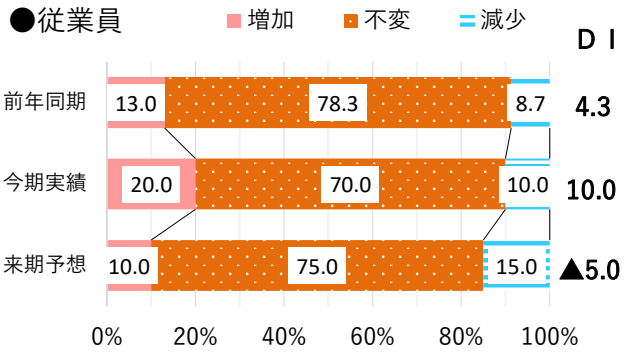
来期は、仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



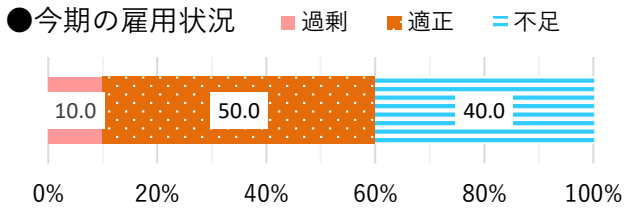
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは10.0で、前年同期と比べ5.7ポイント上昇しました。

来期は、従業員数がマイナスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は10.0%、適正であると回答した企業の割合は50.0%、不足していると回答した企業の割合は40.0%でした。



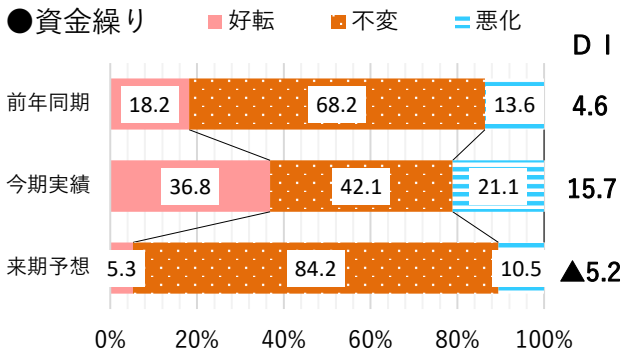
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、50.0%を占めました。回答全体では40.0%の企業で従業員が不足しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	2
	適正	0
	不足	2
不変だった	過剰	0
	適正	10
	不足	4
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	2

資金繰り、設備投資

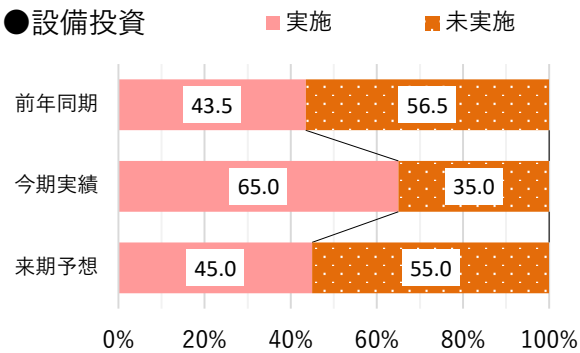
今期の資金繰りDIは15.7で、前年同期と比べ11.1ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



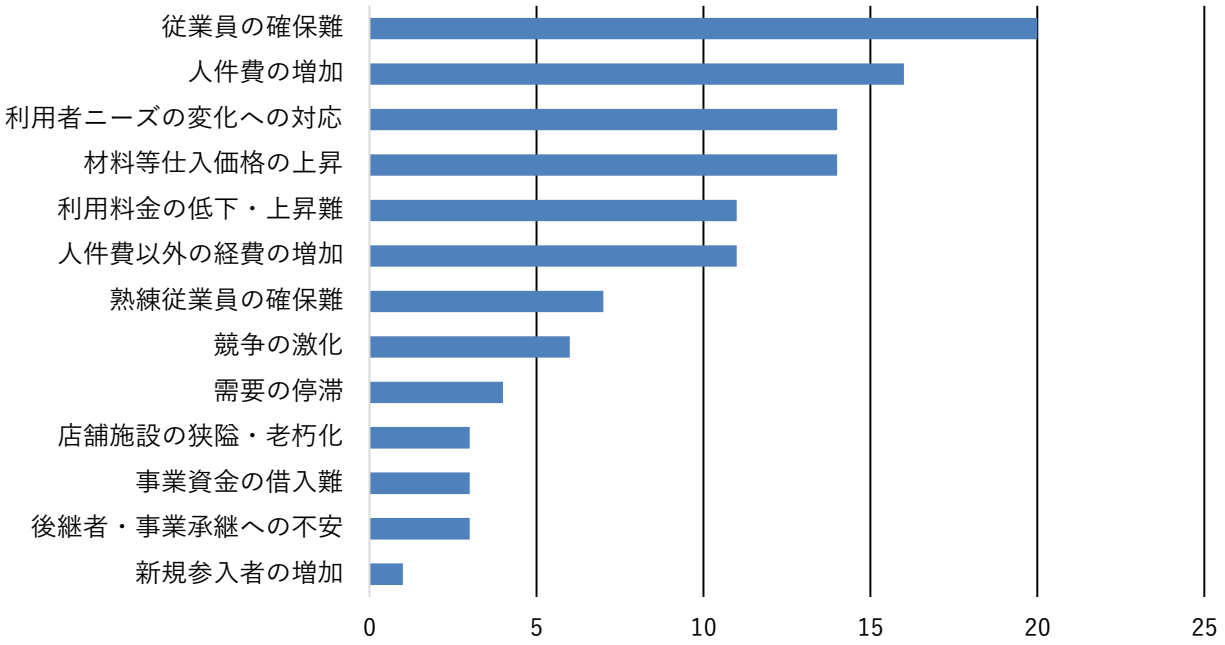
設備投資を実施した企業の割合は65.0%で、前年同期と比べ21.5%増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「その他」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は45.0%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「人件費の増加」、3位が「利用者ニーズの変化への対応」、「材料等仕入価格の上昇」（同位）の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■売上は前年よりアップしているが、仕入価格の上昇により利益率は前年並だった。（飲食店）

■インバウンドは増加したが、地元客の利用や単価の減少が続いている。（飲食店）

■プレミアム商品券の使用時期に合わせて料金を大幅に改定したが、引き上げに対する抵抗は少なかった。必然的に客単価が上昇し、業況や資金繰りが改善した。利用客数も増え、単価引き上げは成功だったと感じている。仕入価格は春～夏にかけて上昇したが、今は落ち着いている。賃金も引き上げた。（美容業）

■客数の確保と取扱商品の増加により、前期実績を上回る結果となった。（不動産代理・仲介業）

■業務の受注件数が増加した。（ビルメンテナンス）

■デジタル社会において、利用客が減少している。仕入材料の値上げ等厳しい状況だ。（写真業）

■札幌支店を買い入れたため、売上が増加した。同時に社員、パートを増強した。（保険業）

■人員過多により、人件費がかかりすぎてしまった。（情報処理・提供サービス業）

■最低賃金は1,050円/時を支給している。入院時のセットレンタル業務、ＢｔｏＣ関連業務の拡張、出先機関での請負業務で受注が増加した。（各種物品賃貸業）

［来期の業況について］

■冬場は観光客が減少する。売上は前年並みになると思われる。（飲食店）

■１～２月は１年の中でも最も落ち着いた時期なので、今期の実績を上回ることはないと思う。そのため、顧客の満足度を上げるための準備期間となる。最近は材料費の高騰より、商品の生産停止や廃番が多く、時代の変化を感じている。（美容業）

■今期同様の事業展開を予定しているため、同程度の業績を見込む。（不動産代理・仲介業）

■受注の減少と人件費の増加を見込む。（ビルメンテナンス）

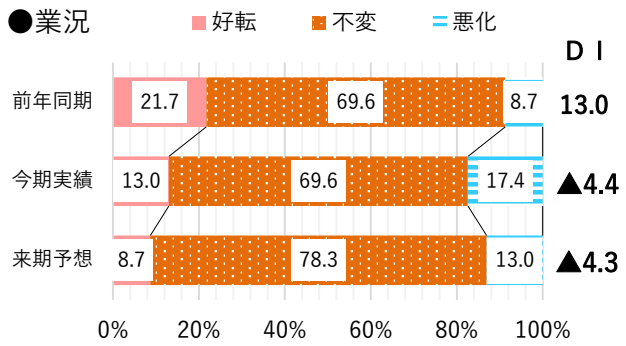
■１～２月は閑散期なので、３月でどの程度挽回できるかにかかっている。（写真業）
■売上の微増を見込む。（保険業）
■人員整理を中心に経費を削減し、キャッシュフローの改善を見込む。（情報処理・提供サービス業）
■最低賃金はベースで1,100円/時を予定している。札幌に事業所を設置し、職員の採用を図る。外国人労働者採用の検討を進める。（各種物品賃貸業）

建　設　業

業況、売上、採算

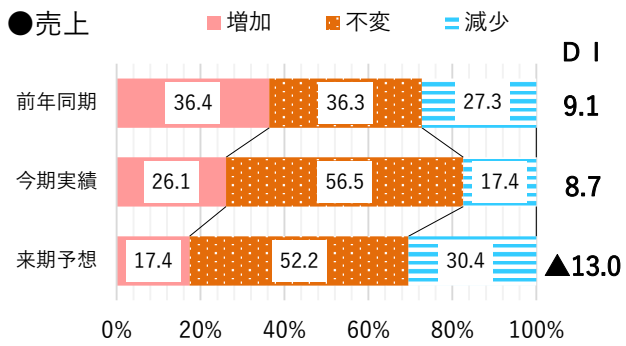
今期（2023.10～12）の業況判断DIは▲4.4で、前年同期(2022.10～12)と比べ17.4ポイント低下しマイナスに転じました。

来期（2024.1～3）は、業況に大きな変化はないと予想しています。



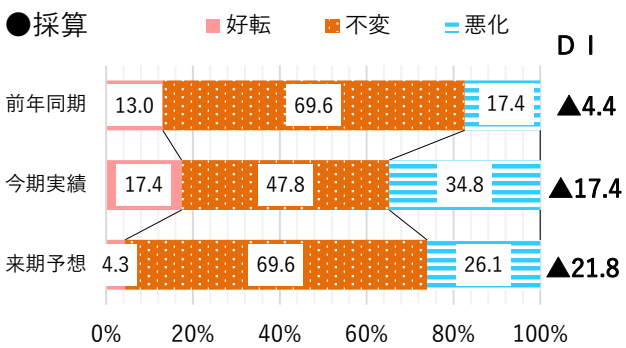
今期の売上高DIは8.7で、前年同期と比べ0.4ポイント低下しました。

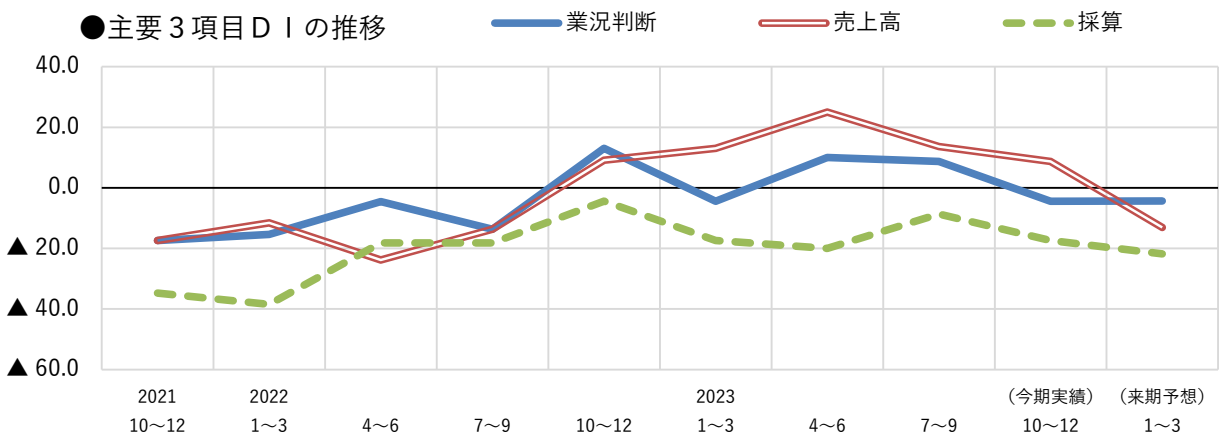
来期は、売上がマイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは▲17.4で、前年同期と比べ13.0ポイント低下しました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。

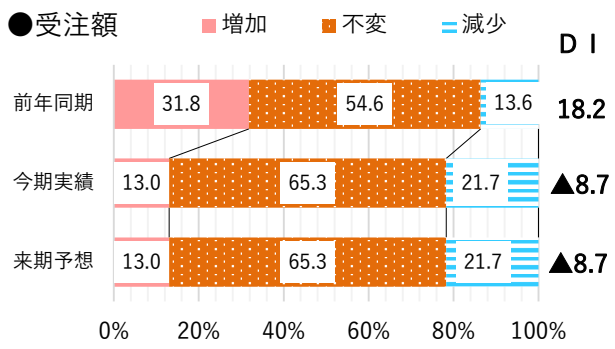




受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

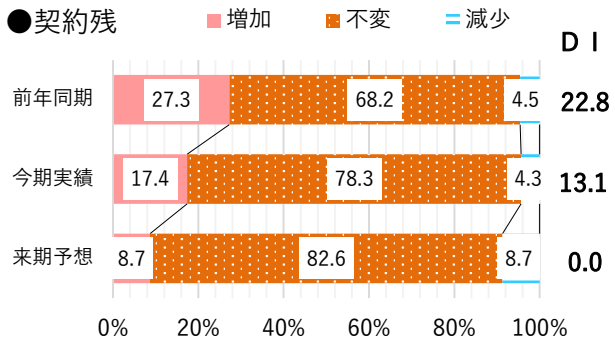
今期の受注額DIは▲8.7で、前年同期と比べ26.9ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、受注額の横ばいを予想しています。



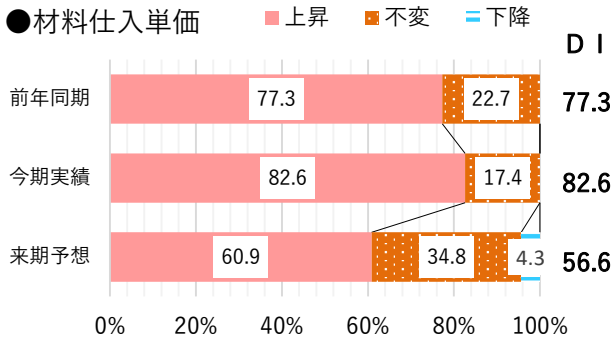
今期の契約残DIは13.1で、前年同期と比べ9.7ポイント低下しました。

来期は、契約残の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは82.6で、前年同期と比べ5.3ポイント上昇しました。

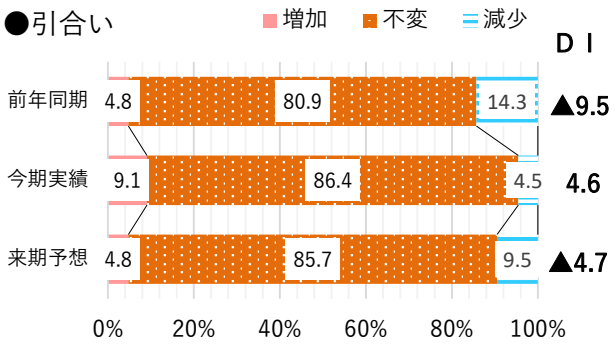
来期は、材料仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは4.6で、前年同期と比べ14.1ポイント上昇しプラスに転じました。

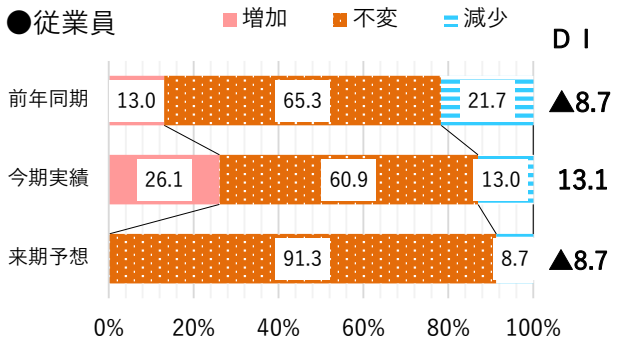
来期は、引合いがマイナスに転じると予想しています。



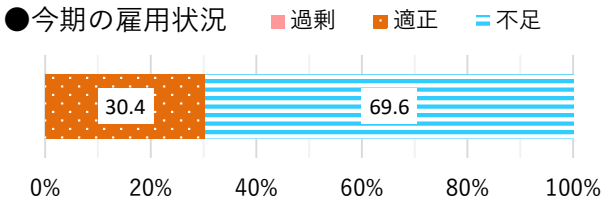
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは13.1で、前年同期と比べ21.8ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、従業員数がマイナスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は30.4％、不足していると回答した企業の割合は69.6％でした。



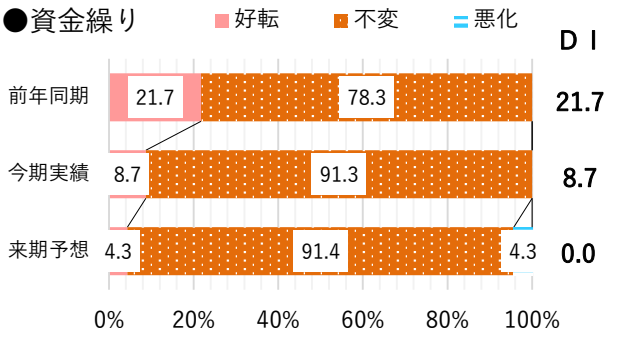
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、43.4%を占めました。回答全体では、69.6%が従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	4
不変だった	過剰	0
	適正	4
	不足	10
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	2

資金繰り、設備投資

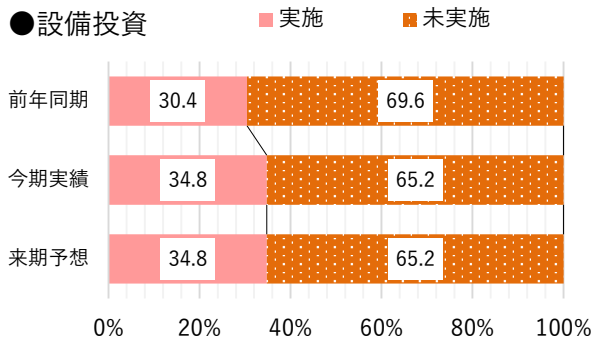
今期の資金繰りDIは8.7で、前年同期と比べ13.0ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



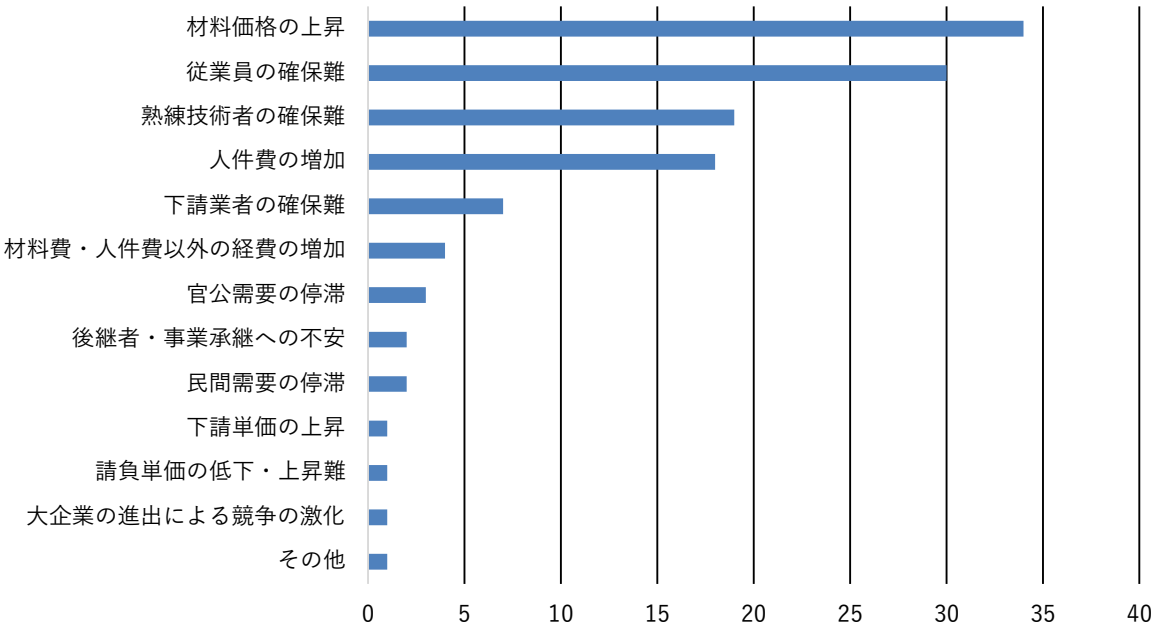
設備投資を実施した企業の割合は34.8%で、前年同期と比べ4.4%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「土地」、「建設機械」、「ＯＡ機器」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は34.8%で、横ばいを予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「熟練技術者の確保難」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■仕入価格の上昇等、マイナス要因をどのように吸収できるかが課題だ。（一般土木工事業）
■前期からの繰越工事の増加により完成工事高が増加した。（一般土木工事業）
■人材不足、仕入価格の上昇に伴い採算が悪化した。（一般土木工事業）
■従業員（外国人含む）が増加した。（一般土木工事業）
■仕入単価が上昇した。（一般土木工事業）
■前年同様、仕入等原価の上昇分は受注売上額に転嫁できており、大きな変化はない。（一般管工事業）
■仕入単価が２０％程度上昇した。パート従業員が減少した。（職別工事業）
■仕入価格が上昇した。（設備工事業）
■売上額、受注数共に均衡がとれていると思う。（造園業）
■受注工事数が減少し、仕入単価が上昇した。（造園業）

［来期の業況について］
■引き続き人材不足と、仕入価格の上昇が見込まれる。（一般土木工事業）
■従来通りの受注を見込んでいる。（一般土木工事業）
■今期同様、仕入等原価の上昇分は売上に転嫁できる予定のため、業況の不変を見込む。（一般管工事業）
■仕事の減少を見込む。（職別工事業）
■引き続き仕入価格の上昇を見込む。価格転嫁ができれば良いが、見通しが立たない。（設備工事業）
■売上額、受注数の均衡を維持できると思われる。（造園業）
■受注工事件数の増加は見込めない。（造園業）

市内企業倒産状況

2023年10月~12月
負債１千万円以上、東京商工リサーチ調べ

倒産件数は2件、前年同期比増加
負債総額は9,200万円、前年同期比減少

倒産件数	負債総額
2件	**9,200万円**
前年同期比　件数　+1件 （前年同期 1件）	負債　-8億7,800万円 （前年同期 9億7,000万円）

■10月
カット野菜製造業（負債4,000万円：既往のシワ寄せによる破産）の1件が発生した。

■11月
なし

■12月
金物製造業（負債5,200万円：既往のシワ寄せによる破産）の1件が発生した。

市内建築確認申請受付件数・新設着工住宅戸数状況

2023年10月~12月、小樽市建設部調べ

建築確認申請受付件数は44件、前年同期比減少
新設着工住宅戸数は34棟34戸、前年同期比減少

建築確認申請受付件数	新設着工住宅戸数
44件	**34棟34戸**
前年同期比　件数　-7件 （前年同期　51件）	戸数　-5棟38戸 （前年同期　39棟72戸）

※変更確認又は変更通知を除く。